

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

2024年度
第2四半期決算概要及び
通期業績予想
2024年11月19日



東京海上ホールディングス

業績ハイライト

- Key Messages 3
- Executive Summary 4
- 自然災害の発生状況 10

2024年度 通期業績予想

- Group（修正純利益） 27
- Japan P&C事業（TMNF） 29
- Japan Life事業（AL） 34
- International事業 35

2024年度 第2四半期決算概要

- Group（修正純利益） 12
- Japan P&C事業（TMNF） 13
- Japan Life事業（AL） 18
- International事業 19

参考資料

- 参考資料 39

◆資料内にて使用している略称は、以下の通りです

➢P&C	: Property & Casualty（損害保険）	➢PHLY	: Philadelphia
➢TMNF	: 東京海上日動火災保険	➢DFG	: Delphi Financial Group
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険	➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
		➢TMK	: Tokio Marine Kiln
		➢TMSR	: Tokio Marine Seguradora

(Blank Page)

保険引受の基調は 引続き良好

- Internationalの保険引受が好調だったことに加え、為替変動の影響が各事業にポジティブに効いたこと（Japan P&C +約210億円、International +約200億円）等により、2Qの修正純利益（除く政策株式売却益）は3,590億円（年初予想6,100億円に対する進捗率は59%）と好調に推移
- 政策株式売却のペースも好調（1Hで約6,060億円）であり、当該売却益を含めた修正純利益は7,712億円となった（年初予想1兆円に対する進捗率は77%）

通期予想の 修正

- Actualベースの通期予想（除く政策株式売却益）は、International（北米やブラジル）における好調な保険引受や、Japan P&Cにおける自然災害の減少等の一方で、CREローンに係るCECL引当等の増加を踏まえ、年初予想対比▲820億円の5,280億円とする（含む政策株式売却益では、売却加速を踏まえ、年初予想対比+400億円の1兆400億円とする）
- 一過性の影響を除くNormalizedベースの通期予想（除く政策株式売却益）は、北米やブラジルにおける好調な保険引受の一方で、金利低下等に伴うアジア生保の減益等を踏まえ、年初予想対比横ばいの6,340億円とする
（含む政策株式売却益についても、年初予想対比横ばいの1兆240億円とする）

利益成長と 統合的な 株主還元の拡大

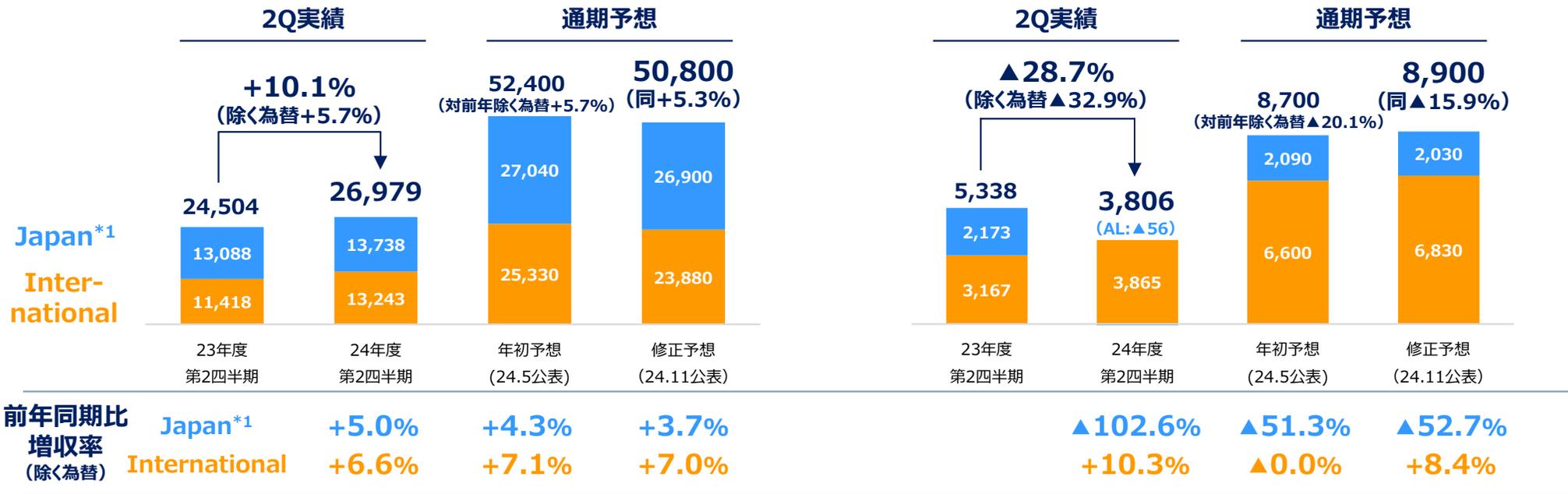
- 利益成長（EPS Growth）は年初予想を上回って力強いことから、2024年度DPSは、年初計画対比+3円増配の162円とする
- 2024年9月末のESRは147%と充実。2024年度の自己株式取得は、本日公表のID&EホールディングスへのTOBやその他M&Aパイプライン、EPS Growthへの効果等も総合的に勘案し、2,200億円に拡大する（年初公表対比+200億円）
※既に1,000億円は実行済み。今般、1,200億円の実行を決定

- 2Q実績について、正味収入保険料は、国内外のレートアップ等により前年同期比+5.7%（除く為替）の増収
生命保険料は、Japan Lifeにおけるブロック出再の影響により同▲32.9%（除く為替）の減収。いずれも、年初予想通り
- 通期予想について、正味収入保険料は、Japan P&Cの引受厳格化等を踏まえ、対前年+5.3%（除く為替）に、
生命保険料は、Internationalの好調を踏まえ、同▲15.9%（除く為替）に修正する

単位：億円

正味収入保険料

生命保険料



【Japan P&C】

- 2Q実績は、火災・自動車での商品・料率改定効果により、年初予想通りの増収
- 通期では、引受厳格化等により対前年+3.7%とする（年初予想は+4.3%）

【International】

- 2Q実績は、TMHCCやPHLYを中心に、着実なレートアップや引受拡大等により基調は順調
- 通期では、対前年+7.0%とする（年初予想は+7.1%）

【Japan Life】

- 2Q実績は、既契約の一部をブロック出再*2したことを主因に、年初予想通りの減収
- 通期では、対前年▲52.7%とする（年初予想は▲51.3%）

【International】

- 2Q実績は、TMHCCのMSL*3やDFGの就業不能保障保険を中心に、引受拡大やレートアップにより、基調は好調
- 通期では、基調を踏まえ対前年+8.4%とする（年初予想は▲0.0%）

*1: 正味収入保険料には、TMNF以外の国内損保事業を含む

*2: 各種リスクに対するリスクコントロール手法の多様化・高度化の一環として、一部の既契約ブロックについて共同保険式再保険による出再を実施。責任準備金の取崩しやALM債券の売却等により、財務会計・事業別利益への影響は限定的

*3: メディカルストップロス保険

【修正純利益 (含む政策株式売却益)】 7,712億円 (年初予想対比進捗率77% ※過去5年平均進捗率48%)

【修正純利益 (除く政策株式売却益)】 3,590億円 (年初予想対比進捗率59% ※過去5年平均進捗率46%)

- Int'lの保険引受が好調だったことに加え、為替変動の影響が各事業にポジティブに効いたこと (Japan P&C +約210億円、Int'l +約200億円) *1等により、年初予想に対する進捗率は59%と高い (政策株式売却益を含めると77%と、更に上振れ)

【各事業の事業別利益とその評価 ※記載数字は全て税後 (一部概算)】

【Japan P&C】 659億円 (年初予想対比進捗率58% ※過去5年平均進捗率37%)

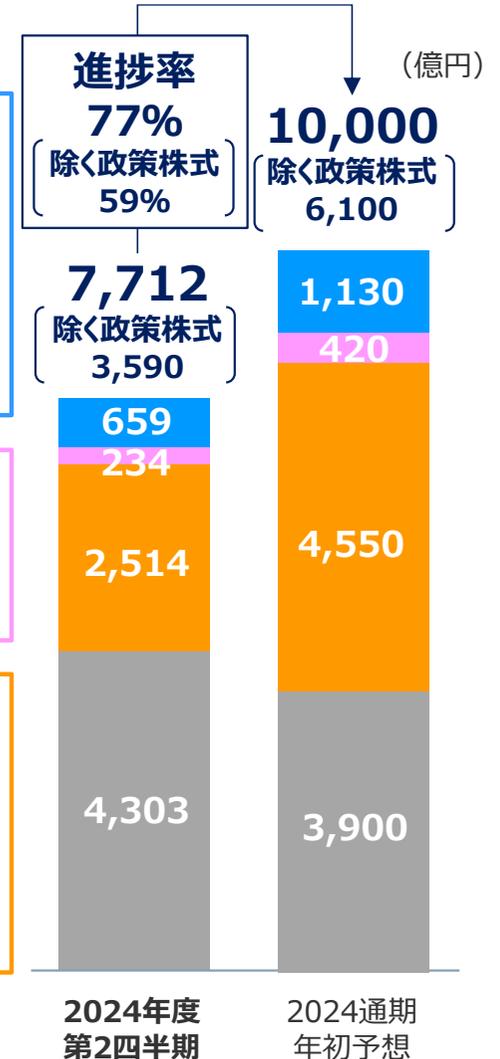
- 年初計画に織り込んでいる兵庫震災を除けば大規模な自然災害が少なかったことや、円高進行 (24.9末) の影響 (+約210億円) を主因として、進捗率は58%と高い
- 一過性の影響等 (国内自然災害・為替) を除いた事業別利益は、自動車の損害率上昇や、海外過年度事故のディベロップの影響はあるが、概ね想定範囲内 (自動車は25.1の料率・商品改定にて対応する)

【Japan Life】 234億円 (年初予想対比進捗率56% ※過去5年平均進捗率44%)

- 円高進行 (24.9末) の影響や初年度負担の減少等により、過去5年平均進捗率を上回って推移

【International】 2,514億円 (年初予想対比進捗率52% (除く為替) ※過去5年平均進捗率58%)

- 円安進行 (24.6末) の影響 (+約200億円) や自然災害の減少に加え、主要拠点において、保険引受は好調、インカム収益も堅調に推移。一方で、CREローンに係るCECL引当等 (▲約240億円*2) もあり、出来上がりは、概ね年初計画通り
- 主要拠点*3の3Q 実績は、現地年初計画対比+約110億円*4 (うち保険引受利益+約260億円)



*1: 詳細はP.53 *2: 詳細はP.40-41

*3: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure、以降同じ

*4: 24年3月末レートを適用 *5: TMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式売却損益など。以降も同様

【修正純利益 (含む政策株式売却益)】 1兆400億円 (年初予想対比+400億円)

【修正純利益 (除く政策株式売却益)】 5,280億円 (年初予想対比▲820億円)

- 北米やブラジルにおける好調な保険引受やJapan P&Cの自然災害の減少等を織り込む一方で、CREローンに係るCECL引当等を踏まえ、修正純利益 (Actual) は年初予想対比▲820億円の5,280億円とする (含む政策株式では、売却加速を踏まえ、年初予想対比+400億円の1兆400億円とする)

【各事業の事業別利益 ※記載数字は全て税後 (一部概算)】

【Japan P&C事業】 1,380億円 (年初予想対比+250億円)

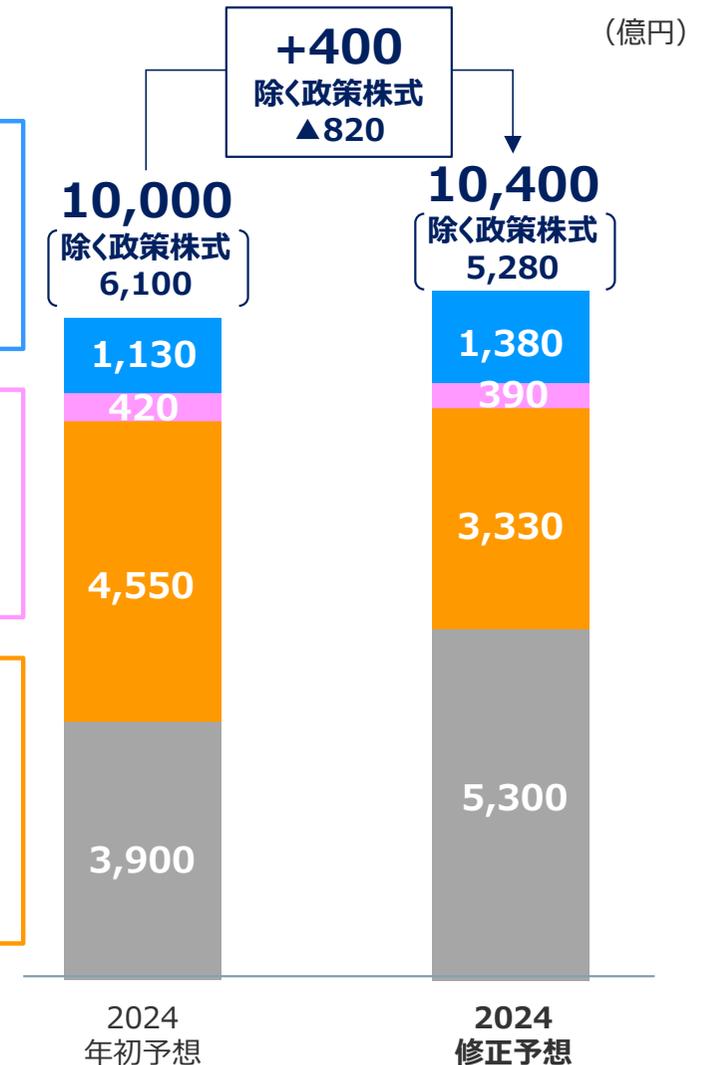
- CREローンに係るCECL引当や、海外過年度事故のディベロップの影響を織り込む一方で、円高進行 (24.9末) の影響 (+約210億円) や自然災害の減少 (+約140億円) 等により、+250億円の上方修正

【Japan Life事業】 390億円 (年初予想対比▲30億円)

- 円高進行 (24.9末) の影響や初年度負担の減少の一方で、CREローンに係るCECL引当等により、▲30億円の下方修正

【International事業】 3,330億円 (年初予想対比▲1,220億円)

- 北米やブラジルにおける好調な保険引受の一方で、円高進行 (24.9末) の影響 (▲約270億円) や、CREローンに係るCECL引当を中心とした北米キャピタル損等の増加 (▲約860億円)、金利低下等に伴うアジア生保の減益 (▲約200億円) 等により、▲1,220億円の下方修正



【修正純利益 (含む政策株式売却益)】 1兆240億円 (年初予想 (兵庫震災予算増額分考慮後*2) 対比±0億円)

【修正純利益 (除く政策株式売却益)】 6,340億円 (年初予想 (同上) 対比±0億円)

- 北米やブラジルにおける好調な保険引受の一方で、金利低下等に伴うアジア生保の減益等を織り込み、修正純利益 (Normalized*1) は年初予想対比横ばいの6,340億円とする (含む政策株式も、年初予想対比横ばいの1兆240億円とする)

【各事業の事業別利益 ※Normalizedベース*1 記載数字は全て税後 (一部概算)】

【Japan P&C事業】 1,530億円 (年初予想対比+160億円)

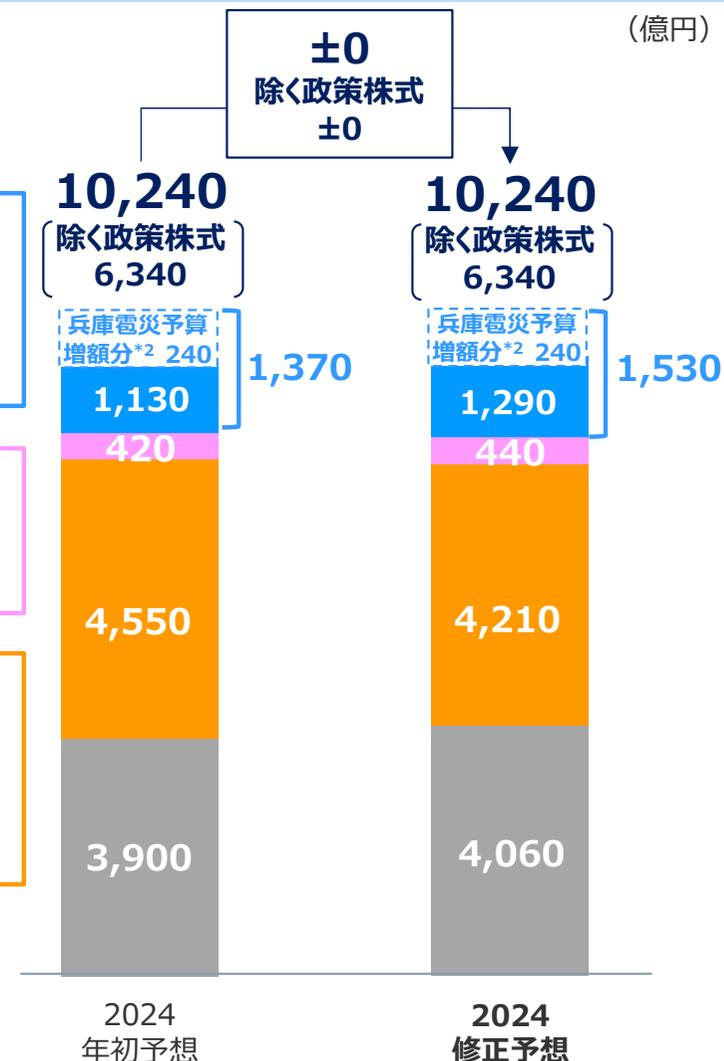
- 海外過年度事故のディベロップの増加を織り込む一方で、円高進行 (24.9末) の影響 (+約210億円) 等により、+160億円の上方修正

【Japan Life事業】 440億円 (年初予想対比+20億円)

- 円高進行 (24.9末) の影響や初年度負担の減少等により、+20億円の上方修正

【International事業】 4,210億円 (年初予想対比▲340億円 (除く為替▲約70億円))

- 北米やブラジルにおける好調な保険引受の一方で、金利低下等に伴うアジア生保の減益 (▲約200億円) 等により、除く為替で▲約70億円の下方修正

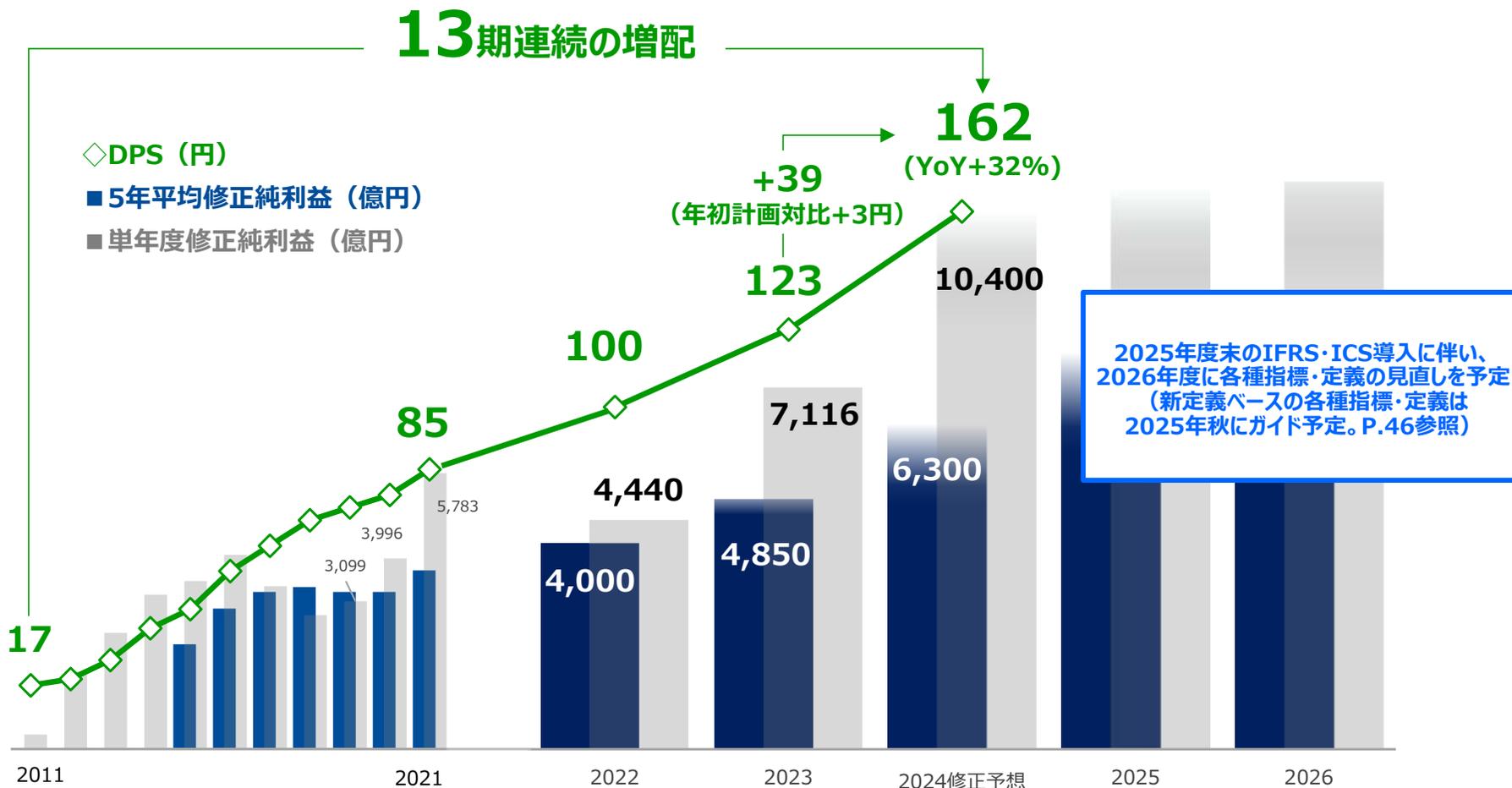


*1: 自然災害を平年ベースに補正 (*2も参照) し、政策株式の売却益や北米キャピタル損益等について、年初予想からの変動を控除

*2: 24年度の年初自然災害予算は、4月発生の兵庫震災を受けて予算を増額 (+240億円) しているが、ここでは現中計で見込む年間予算 (グループ計1,430億円・24.3末レート) を平年ベースとしている

- 力強いEPS Growth（利益成長）と総合的なDPS Growthの“角度”と“確度”も高位で変わらない
- 2024年度DPSは、修正純利益の上方修正を踏まえ、年初計画対比+3円増配の162円（YoY+32%）とし、今後も持続的に上げていく*（原則、減配はしない）

*: IFRS/ICS導入後もEPS Growthと総合的なDPS Growthを実現し続けていくことは変わらない

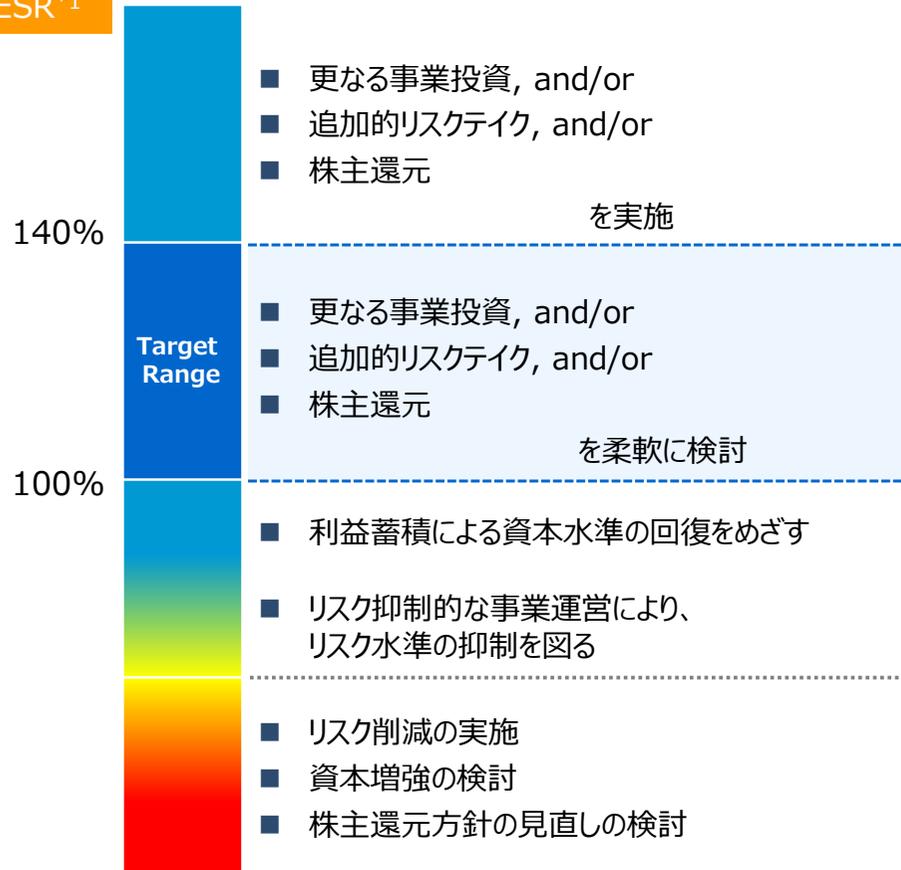


$$\boxed{\text{DPS}} = \boxed{\text{配当原資：5年平均修正純利益}} \times \boxed{\text{配当性向：50\%}} \div \boxed{\text{株式数}}$$

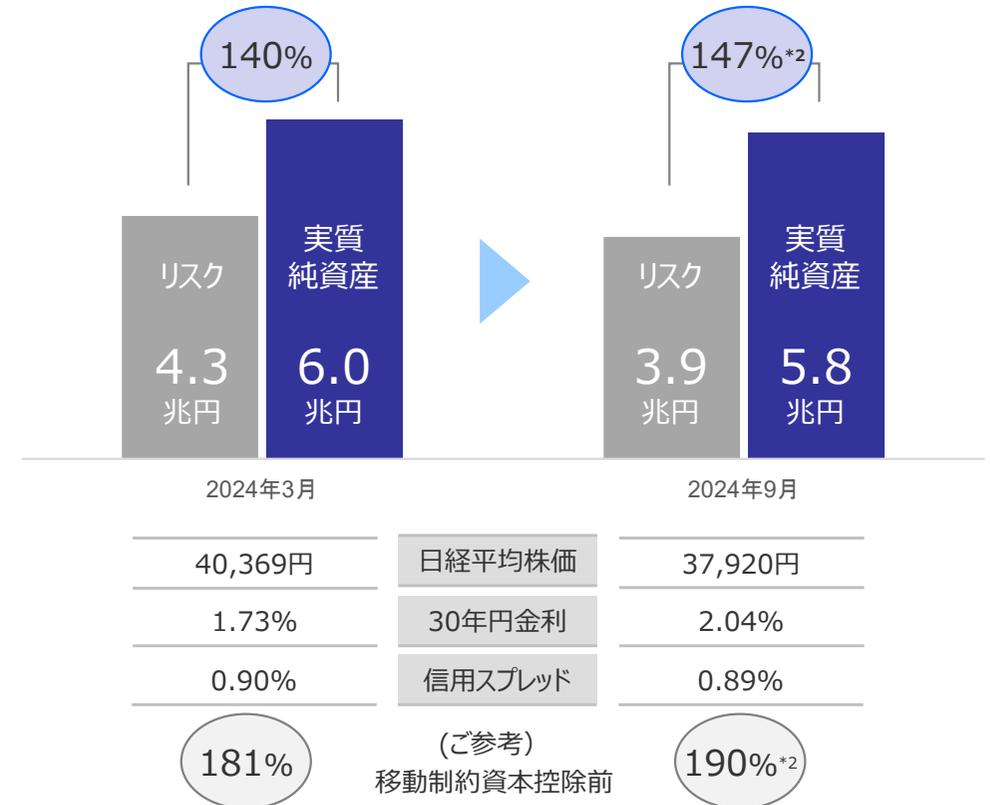
- 2024年9月末のESR*1は147%と充実
- 2024年度の自己株式取得は、本日公表のID&EホールディングスへのTOBや、その他のM&Aパイプライン、EPS Growthへの効果なども総合的に勘案し、2,200億円に拡大する（年初公表対比+200億円）（既に1,000億円は実行済み。今般、1,200億円の実行を決定）

ターゲットレンジ

ESR*1



ESR*1の推移



*1: Economic Solvency Ratio（現定義ベース=リスク量は99.95%VaR（AA格基準）に基づくモデルで計算）
海外子会社の実質純資産は、3か月前（23.12末と24.6末）の残高。感応度はP.45を参照

*2: 下期の自己株式取得1,200億円実施後のESRは144%（移動制約資本控除前は187%）

- 2Q実績（税引前）は、前年同期比▲6億円の1,147億円
- 通期の自然災害予算（税引前）は、▲240億円の減額
（International事業は、現地通貨ベースでは年初予算通りながら、24.9末の円高進行を踏まえ、▲40億円の減額）

■ 自然災害に係る正味発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	前年増減*3
Japan *1, 2	855	845	▲10
International	298	302	+3
合計	1,154	1,147	▲6

2024年度通期予想		増減*3 (②-①)
①年初	②今回	
1,360*4	1,160	▲200
890	850	▲40
2,250	2,010	▲240

税引後*5

Japan *1, 2	616	609	▲7
International	234	233	▲1
合計	851	843	▲8

980*4	840	▲140
690	660	▲30
1,670	1,500	▲170

■ 2Qの主な自然災害（一定規模以上の自然災害を記載）

【Japan*2】	元受発生保険金*6
令和6年4月兵庫震災	488億円
令和6年台風10号	195億円

【International】	正味発生保険金*6
北米寒波	53億円
ブラジル洪水	32億円

ご参考：直近の自然災害（金額は概算・3Q以降に計上予定）

ハリケーンHelene（9月）	150億円程度
ハリケーンMilton（10月）	120億円程度

*1：24年度から、Japan P&C事業の自然災害予算および実績には、「広域自然災害」に加え、「小口自然災害」も含めている（23年度の実績についても同一の定義で記載）

*2：TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計 *3：+は収益にマイナス、▲は収益にプラス

*4：24年度の年初自然災害予算は、現中計の予算から、4月発生の兵庫震災を踏まえ増額（+330億円、税引前 / +240億円、税引後）している

*5：税引後数値は概算 *6：税引前



2024年度 第2四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	23年度	24年度
9月末レート (Japan)	149.58円 (23年3月末対比 16.05円安)	142.73円 (24年3月末対比 8.68円高)
6月末レート (International)	144.99円 (22年12月末対比 12.29円安)	161.07円 (23年12月末対比 19.24円安)

※利益に対する感応度については、P.53参照

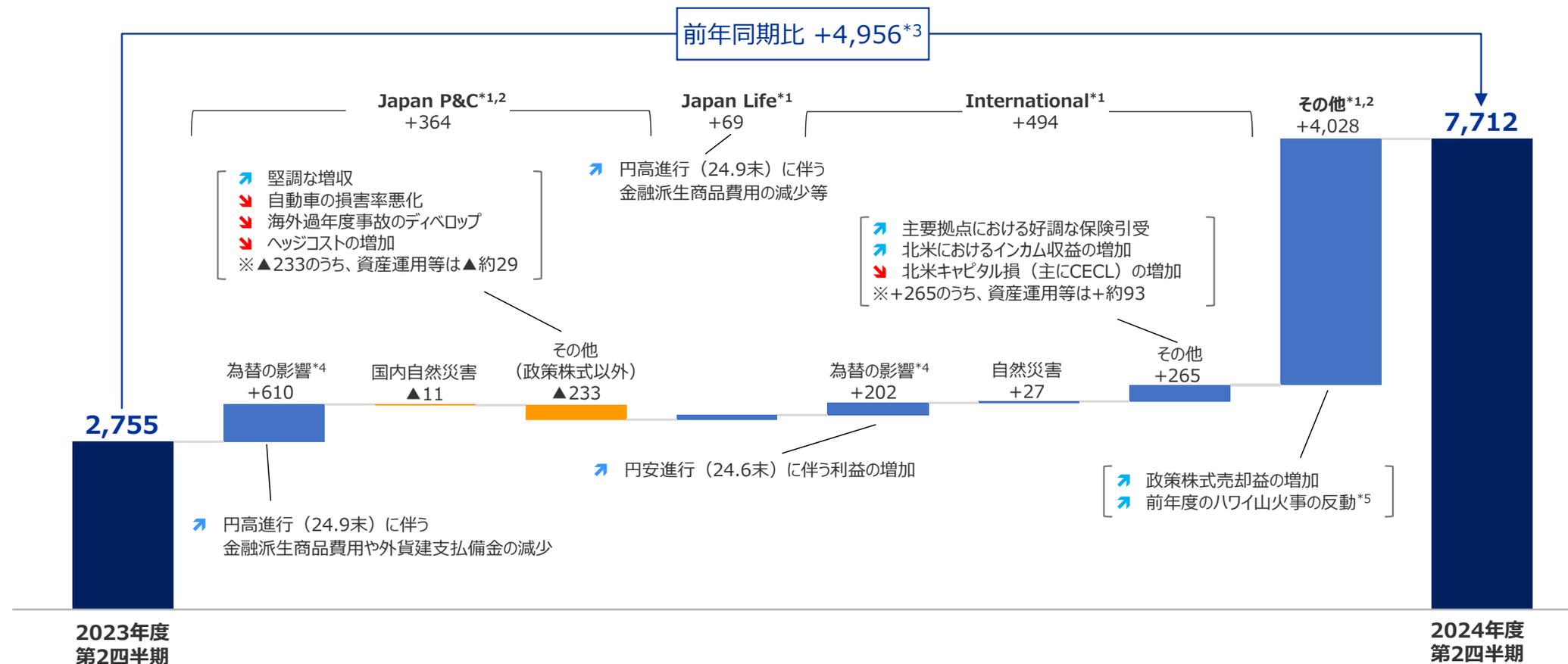
Group : 修正純利益 2Q実績前年増減 (Actualベース)

Group	Japan Life
Japan P&C	International



- Japan P&Cにおける自動車の損害率悪化（年初想定通り）や海外過年度事故のディベロップの影響はあるが、Internationalにおける好調な保険引受やインカム収益の増加、各事業において為替変動がポジティブに効いたこと、前期ハワイ山火事の反動、政策株式売却益の増加等により、前年同期比で+4,956億円の増益となった

■ 修正純利益（億円）



*1: Japan P&C=TMNF、Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など）

*2: 政策株式の売却益は、Japan P&Cの事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*3: 財務会計利益の増減との差異は、P.49およびP.52を参照

*4: グループ全体および各事業における為替変動の影響（感応度）については、P.53を参照

*5: 前年度のハワイ山火事は、財務会計利益上はJapan P&Cに計上されていたが、事業別利益の算出においてはInternationalに振り替えを行っている。但し、Japan P&CとInternationalは決算期が3か月ズレているため、Internationalの事業別利益には23Q3から含まれている一方で「修正純利益」には23Q2から含まれるため、上記ウォーターフォールでは「その他」の増減に含めている

- 一過性の影響等（国内自然災害・為替）を除いた事業別利益は、自動車の損害率上昇はあるが、概ね想定の範囲内（25.1の料率・商品改定にて対応する）
- Actualの事業別利益は659億円。年初計画に織り込んでいる兵庫震災以外の大規模な自然災害が少なかったことや、円高進行（24.9末）の影響（+約210億円）を主因として、進捗率は58%と高い

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年増減	2024年度 年初予想	
				年初予想	進捗率
保険引受利益	▲284	548	833	1,160	47.3%
（保険引受利益：除く①～⑤）	871	1,115	244	2,390	46.6%
正味収入保険料（民保）	11,159	11,810	651	23,243	
既経過保険料（民保）*1	11,089	11,559	469	23,159	
発生保険金（民保）*2	▲7,884	▲7,304	580	▲14,650	
①国内自然災害*3	▲800	▲817	▲16	▲1,330	
②外貨建支払備金積増/積減	▲335	197	533	-	
上記以外	▲6,747	▲6,684	63	▲13,320	
事業費（民保）	▲3,510	▲3,704	▲193	▲7,422	
③異常危険準備金積増/積減	▲4	77	81	164	
自動車	182	317	135	650	
火災	▲156	▲241	▲85	▲363	
④自然災害責任準備金積増/積減	46	-	▲46	-	
⑤初年度収支残負担*4	▲60	▲24	36	▲64	
資産運用等損益	1,372	6,909	5,537	6,641	104.0%
経常利益	1,095	7,455	6,360	7,830	95.2%
特別損益	▲19	▲56	▲36	▲67	84.1%
当期純利益	976	5,961	4,985	5,880	101.4%
事業別利益への組替（P.52）	▲681	▲5,302	▲4,620	▲4,750	111.6%
事業別利益	294	659	364	1,130	58.4%
事業別利益（一過性の影響等控除ベース）	1,241	1,042	▲199	2,089	49.9%

【年初予想に対する進捗】

- **保険引受利益**（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）
 - ➔ 堅調なトップラインや、自動車のロスコスト（頻度/単価）の上振れは、想定範囲内。過去5年平均対比では、やや低い進捗率となる（2Q進捗率：24年度 46.6% vs 過去5年平均 53.1%）
- **事業別利益**（Actualベース）
 - ➔ 上記要因に加えて、円高の影響や、想定を下回る国内自然災害等により、進捗率は過去平均を大幅に上回って推移（2Q進捗率：24年度 58.4% vs 過去5年平均 37.0%）
- **事業別利益**（一過性の影響等控除ベース）
 - ➔ 上記保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）記載に加え、資産運用も、想定範囲内（2Q進捗率：24年度 49.9% vs 過去5年平均 58.6%）

【ご参考：準備金の前年同期比増減】

- 異常危険準備金積増/積減
 - ➔ W/P損害率の上昇に伴う自動車・その他新種の取崩増加
- 初年度収支残負担
 - ➔ 労災等における前年積増の反動

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含まれている。23年度実績についても、同一の定義で記載している

*4 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 民保計の年初予想に対する進捗は、概ね想定通り（前年同期比では、+5.8%と、年初予想+4.7%を上回っているが、火災における24.10レートアップ前の契約増の影響が想定通りに発現したもの）

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年		2024年度 年初予想	前年 増減率
			増減	増減率		
火災	2,021	2,370	348	17.2%	4,583	9.7%
海上	436	482	46	10.6%	847	▲0.4%
傷害	1,096	1,123	26	2.4%	2,103	8.1%
自動車	5,628	5,802	174	3.1%	11,747	3.5%
自賠償	1,045	955	▲90	▲8.7%	1,962	▲1.0%
その他新種	1,977	2,032	55	2.8%	3,964	2.6%
合計	12,205	12,766	560	4.6%	25,210	4.3%
内：民保合計	11,159	11,810	651	5.8%	23,243	4.7%

【年初予想に対する進捗】

- 火災
 - ➔ これまでの料率・商品改定効果の発現など、年初予想に対して、順調に推移
（24.10改定前の契約増の影響が上期に発現することも、年初予想通り）
- 海上
 - ➔ 輸送量増加や営業施策の推進等により、年初予想を上回って進捗
- 傷害
 - ➔ 海外旅行保険の回復が想定を下回り、年初予想をやや下回って進捗
- 自動車
 - ➔ 年初予想に対して順調に推移
- 自賠償
 - ➔ 新車販売台数の下振れによって、年初予想を下回って進捗
- その他新種
 - ➔ 賠償責任保険・費用利益保険を中心に、年初予想を上回って推移

- 国内自然災害は年初想定より少なく、円高（24.9末）により外貨建支払備金は減少(当期2Q実績▲197億円・税前)。自動車のロスコスト上振れ等は、想定範囲内

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 実績		2024年度 第2四半期 実績		前年 増減	前年 増減率	2024年度 年初予想	
	国内 自然 災害*	国内 自然 災害*	国内 自然 災害*	国内 自然 災害*			前年 増減率	前年 増減率
火災	1,642	431	1,171	374	▲471	▲28.7%	2,561	▲5.1%
海上	294	1	295	0	1	0.4%	543	▲0.5%
傷害	596	-	611	-	15	2.6%	1,215	0.9%
自動車	3,822	348	4,103	432	281	7.4%	8,013	5.6%
その他 新種	1,529	19	1,122	9	▲407	▲26.6%	2,316	▲13.1%
合計	7,884	800	7,304	817	▲580	▲7.4%	14,650	▲0.4%

【年初予想に対する進捗】

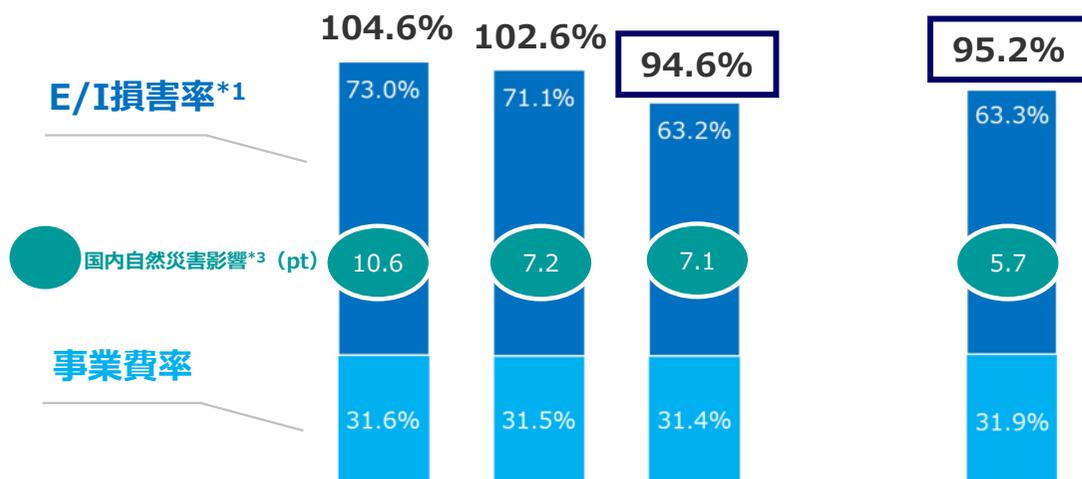
- 火災
 - ➔ 国内自然災害の減少や円高による外貨建支払備金の減少（▲約50億円）、過年度大口事故等のリザーブリリース等により、想定を下回って推移
（前年同期比では、前年ハワイ山火事の反動（▲約270億円）等により減少）
- 海上
 - ➔ 契約増加による発生保険金の増加の一方、円高による外貨建支払備金の減少（約▲10億円）により、概ね想定通りに推移
- 傷害
 - ➔ 海外旅行保険の支払い増加や所得補償保険の事故増加等により、想定上回って推移
- 自動車
 - ➔ 事故頻度・保険金単価ともに予想対比での若干の上振れはあるが、概ね想定範囲内
（雹災の通期予想はほぼフラット）
- その他新種
 - ➔ 大口事故の影響等の一方、円高による外貨建支払備金の減少（▲約130億円）等により、想定を下回って推移
なお、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増の反動（前年同期比▲約160億円）が、上期に発現することは、年初想定通り

注) 上表には損害調査費を含む

* 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。23年度実績についても、同一の定義で記載している

- E/I損害率は、年初予想をやや下回って推移
- 事業費率は、順調なトップライン拡大により、年初予想をやや下回って推移
- 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、年初予想をやや下回って推移

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



【年初予想に対する進捗】

- E/I損害率
 - ➡ トップラインの増加および発生保険金の減少に伴い、年初予想をやや下回って推移
- 事業費率
 - ➡ 社費率は、順調なトップライン拡大等により、年初予想をやや下回って推移
 - ➡ 手数料率は、年初予想に対して順調に推移
- コンバインド・レシオ
 - ➡ 上記要因により、年初予想をやや下回って推移

(単位：億円)

	2022年度第2四半期実績	2023年度第2四半期実績	2024年度第2四半期実績	前年増減	2024年度年初予想
正味収入保険料	11,145	11,159	11,810	651	23,243
既経過保険料*2	10,553	11,089	11,559	469	23,159
発生保険金*1	7,706	7,884	7,304	▲580	14,650
事業費	3,523	3,510	3,704	193	7,422
内：社費	1,180	1,216	1,285	69	2,667
内：代理店手数料	2,342	2,294	2,418	124	4,754

E/I損害率*1

	2023年度第2四半期実績	2024年度第2四半期実績	前年増減	2024年度年初予想
火災*4	77.3%	50.4%	▲ 26.8pt	55.6%
海上	64.9%	61.3%	▲ 3.5pt	64.1%
傷害	62.6%	62.4%	▲ 0.2pt	59.5%
自動車*4	68.5%	71.5%	3.0pt	68.8%
その他新種	77.4%	55.1%	▲ 22.3pt	57.9%
民保合計	71.1%	63.2%	▲ 7.9pt	63.3%

*1 損害調査費を含む
 *2 自然災害責任準備金積増を除く
 *3 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。
 22年度・23年度実績についても、同一の定義で記載している

*4 国内自然災害の影響を除いた損害率は以下の通り
 (火災) 23年2Q：57.0%、24年2Q：34.3%
 (自動車) 23年2Q：62.2%、24年2Q：64.0%

● 資産運用等損益は、政策株式売却の好調な進捗や、円高進行（24.9末）を主因に、年初予想を大きく上回って推移

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年増減	2024年度 年初予想	進捗率
資産運用等損益	1,372	6,909	5,537	6,641	104.0%
資産運用損益	1,575	7,138	5,562	7,095	100.6%
ネット利息及び配当金収入	1,261	1,902	640	2,420	78.6%
利息及び配当金収入	1,408	2,044	635	2,710	
内国株式配当金	419	450	31	721	
外国株式配当金	583	1,170	587	1,130	
内国債券インカム	78	69	▲ 9	132	
外国債券インカム	8	7	▲ 0	14	
内国その他インカム*1	▲ 1	18	20	▲ 15	
外国その他インカム*2	220	201	▲ 18	540	
積立保険料等運用益振替	▲ 147	▲ 142	5	▲ 289	
売却損益等計（キャピタル）	314	5,235	4,921	4,674	112.0%
有価証券売却損益	777	5,486	4,708	5,412	
有価証券評価損	▲ 30	▲ 0	29	-	
内国株式評価損	▲ 3	▲ 0	3	-	
外国証券評価損	▲ 26	-	26	-	
金融派生商品損益	▲ 772	▲ 196	575	▲ 746	
為替差損益	338	▲ 61	▲ 399	-	
その他	0	8	7	8	
その他経常収益・費用等	▲ 203	▲ 228	▲ 25	▲ 454	

【年初予想に対する進捗】

- ネット利息及び配当金収入（インカム）
 - ➡ 海外子会社からの受取配当金の増加を主因に年初予想を上回って推移
- 売却損益等計（キャピタル）
 - ➡ 円高進行に伴う金融派生商品費用の減少により年初予想を上回って推移（為替差損と一定相殺）
 - ➡ ヘッジコストは概ね年初予想通り
 - ➡ 政策株式売却額は約6,060億円、売却益は約5,510億円と、年初予想を大きく上回って推移

* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム
 * 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム
 注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、主力商品である回払変額保険の販売が計画を上回る一方、競争激化による保障性商品の販売下振れ等により、年初予想を下回って推移
- 事業別利益は、トップラインの下振れに伴う初年度負担の減少を主因に、年初予想を上回って推移

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2024年度 年初予想	前年 増減率
新契約年換算保険料	239	222	▲16	▲6.9%	540	9.7%
	2024年 3月末実績	2024年 9月末実績	増減	増減率	2024年度 年初予想	前年 増減率
保有契約年換算保険料	7,799	7,710	▲89	▲1.1%	7,760	▲0.5%
	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2024年度 年初予想	進捗率
経常収益	4,755	6,215	1,460	30.7%	9,690	
保険料等収入	3,845	3,756	▲88	▲2.3%	7,680	
当期純利益	156	135	▲21	▲13.6%	400	33.9%
経常利益	152	140	▲11	▲7.6%	430	
(-) キャピタル損益*	▲17	▲363	▲346	-	▲290	
(-) 臨時損益*	▲3	311	314	-	330	
基礎利益	172	192	20	11.6%	390	
事業別利益	164	234	69	42.2%	420	55.8%

(ご参考)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2024年度 年初予想	進捗率
新契約価値	293	256	▲36	▲12.6%	690	37.2%

【年初予想に対する進捗】

－ 新契約年換算保険料

- ➡ 回払変額保険の販売は計画を上回る一方、第三分野の競争激化による保障性商品の販売下振れ等により、年初予想を下回って推移

－ 事業別利益

- ➡ トップラインの下振れに伴う初年度負担の減少や、円高進行（24.9末）に伴う為替ヘッジに係る金融派生商品費用の減少等により、年初予想を上回って推移

－ 新契約価値

- ➡ トップラインの下振れにより、年初予想を下回って推移

*: 2024年度数字の大宗は、2024年4月に実施したブロック出再による影響。ブロック出再により、キャピタル損（有価証券売却損）と臨時益（責任準備金取崩し-再保険料）が生じるが、概ね相殺される

- 北米拠点を中心に、着実なレートアップ等により、計画を上回って推移
- 前年同期比では、各拠点における成長施策の着実な実行により、+5.2%の増収

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績			(参考) 前年増減率 (除く為替*4)	2024年度 年初予想	前年増減率 (除く為替*4)
	23年6月末	24年6月末	前年 増減	前年 増減率		24年3月末	
適用為替レート (ドル/円)	144.9円	161.1円				151.4円	
北米*1	10,024	11,898	1,874	18.7%	6.8%	21,640	4.1%
PHLY	2,703	3,204	501	18.5%	6.7%	6,100	2.7%
DFG	2,549	3,085	535	21.0%	8.9%	5,610	3.0%
TMHCC	4,134	4,969	834	20.2%	8.2%	8,720	5.6%
欧州*2	1,040	1,260	219	21.1%	9.0%	2,570	9.9%
中南米	1,586	1,601	14	0.9%	6.1%	3,390	5.8%
アジア・オセアニア	1,374	1,473	98	7.2%	▲1.3%	3,020	8.2%
中東・アフリカ	210	243	32	15.5%	2.9%	440	0.7%
損保計*3	14,235	16,482	2,247	15.8%	6.1%	31,080	5.2%
生保	632	584	▲48	▲7.6%	▲15.3%	1,110	▲10.5%
合計	14,868	17,067	2,198	14.8%	5.2%	32,190	4.5%

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	1,550	1,978	428	27.6%	14.9%
------	-------	-------	-----	-------	-------

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている (P.21も同様)

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*4: 円換算時の為替の影響を控除 (上記全ての注については、P.21も同様)

【年初予想に対する進捗】

– 北米（主要3社の詳細はP.23～25参照）

- ➡ PHLY： 好調なレートアップ（2Q実績：+11%）や新規契約の拡大により、計画を上回って進捗
- ➡ DFG： 就業不能保障や団体生保等の引受が好調であり、計画を上回って進捗
- ➡ TMHCC： 概ね計画通りに推移
（D&O、Cyberを含む、Financial Lineのソフト化影響により、レートアップ 2Q実績は+1%（A&H・Surety・Creditを除く）となるが、過去のレートアップにより、適切なレート水準を確保できている）

– 欧州

- ➡ 概ね計画通りに推移（レートアップ 2Q実績：+1%）

– 中南米

- ➡ 自動車保険が価格競争の影響を受ける一方、企業向け等その他種目における引受が好調であり、概ね計画通りに推移

– アジア・オセアニア

- ➡ インドにおける自動車保険、豪州における旅行保険の減収等により、計画をやや下回って推移

International事業②：事業別利益

- 北米拠点におけるCREローンに係るCECL引当等（▲約240億円）の影響はあるものの、好調な保険引受やインカム収益、円安進行が打ち返し、事業別利益は計画を上回って進捗
- 前年同期比では、主要拠点*1の好調な業績、円安進行もあり、+494億円の大幅増益
- なお、主要拠点*1の3Q実績は、現地年初計画対比 +約110億円*2（うち保険引受利益 +約260億円）

*1: PHLI、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

*2: 現地会計基準ベースの速報値。24.3末レートを採用。

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	2024年度 年初予想	進捗率 (除く為替)
	23年6月末	24年6月末				24年3月末	
適用為替レート (ドル/円)	144.9円	161.1円				151.4円	
北米	1,702	2,054	351	20.7%	8.7%	3,710	52.1%
PHLY	374	441	66	17.9%	6.1%	880	47.1%
DFG	781	842	61	7.9%	▲2.9%	1,710	46.3%
TMHCC	460	658	198	43.0%	28.7%	1,120	55.3%
欧州	154	240	86	55.9%	40.0%	400	56.5%
中南米	200	185	▲14	▲7.1%	▲2.4%	270	72.2%
アジア・オセアニア	154	165	11	7.4%	▲0.3%	260	60.6%
中東・アフリカ	11	7	▲4	▲36.6%	▲44.2%	20	34.3%
損保計	2,097	2,615	517	24.7%	13.9%	4,600	54.0%
生保	▲117	▲149	▲32	-	-	▲120	-
Pure	138	179	40	29.1%	16.2%	330	51.1%
合計	2,020	2,514	494	24.5%	13.2%	4,550	52.3%

【年初予想に対する進捗】

- 北米（主要3社の詳細はP.23～25参照）
 - ↘ PHLY： インカム収益や、除く自然災害の損害率が良好な一方、CREローンに係るCECL引当等（▲約30億円）の影響により、計画をやや下回って推移
 - ↘ DFG： 保険引受利益は計画を上回った一方、CREローンに係るCECL引当等（▲約200億円）の影響により、計画をやや下回って推移
 - ➡ TMHCC： 全セグメントでコンバインドレシオが良好に推移したこと等により、計画を上回って進捗
- 欧州
 - ➡ 引続き損害率が良好に推移し、概ね計画通りに進捗
- 中南米
 - ➡ 自然災害ロスが計画を下回る等、損害率が良好に推移したことや、資産運用収益の増加等により、計画を上回って進捗
- アジア・オセアニア
 - ➡ タイ、マレーシアをはじめ、各国の好調な保険引受利益を主因として、計画を上回って進捗
- Pure
 - ➡ トップライン成長によるフィー収入の増加等により、計画をやや上回って推移

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替* ²)
	23年6月末 (ドル/円)	24年6月末			
適用為替レート (ドル/円)	144.9円	161.1円			
正味収入保険料	2,703	3,204	501	18.5%	6.7%
既経過保険料	2,686	3,213	526	19.6%	7.7%
発生保険金	1,715	2,035	320	18.7%	6.8%
自然災害	211	215	4	2.1%	▲8.1%
事業費	840	1,008	167	19.9%	7.9%
保険引受利益	130	169	38	29.5%	16.6%
資産運用等損益	339	410	71	21.1%	9.0%
インカム損益	424	512	88	20.9%	8.9%
キャピタル損益	▲ 33	▲ 45	▲ 12	-	-
事業別利益	374	441	66	17.9%	6.1%
損害率* ¹	63.8%	63.3%	▲0.5pt	-	-
事業費率* ¹	31.3%	31.4%	0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ* ¹	95.1%	94.7%	▲0.4pt	-	-

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年6月末	24年6月末			
144.9円	161.1円				
正味収入保険料	2,549	3,085	535	21.0%	8.9%
既経過保険料	2,530	3,095	565	22.4%	10.1%
発生保険金	1,625	2,013	388	23.9%	11.5%
自然災害	-	-	-	-	-
事業費	729	907	178	24.5%	12.1%
保険引受利益	175	174	▲ 1	▲0.7%	▲10.7%
資産運用等損益	852	967	115	13.5%	2.2%
インカム損益	1,956	2,385	428	21.9%	9.7%
キャピタル損益	▲ 200	▲ 289	▲ 89	-	-
事業別利益	781	842	61	7.9%	▲2.9%
損害率*1	64.3%	65.1%	0.8pt	-	-
事業費率*1	28.8%	29.3%	0.5pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	93.1%	94.4%	1.3pt	-	-

<インカム損益 + キャピタル損益 = 資産運用等損益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コスト（インカム損益と対応）

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年6月末	24年6月末			
144.9円	161.1円				
損保	1,187	1,393	206	17.4%	5.6%
生保	1,362	1,691	329	24.2%	11.8%
合計	2,549	3,085	535	21.0%	8.9%

■ セグメント別損害率*1

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減
損保	65.5%	62.8%	▲2.7pt
生保	63.2%	66.9%	3.7pt
合計	64.3%	65.1%	0.8pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年6月末 (ドル/円)	24年6月末			
適用為替レート	144.9円	161.1円			
正味収入保険料	4,134	4,969	834	20.2%	8.2%
既経過保険料	3,657	4,318	660	18.1%	6.3%
発生保険金	2,266	2,595	329	14.5%	3.1%
自然災害	35	26	▲9	▲26.5%	▲33.8%
事業費	913	1,153	240	26.3%	13.7%
保険引受利益	297	468	171	57.5%	41.8%
外貨間為替損益(ドル対ポンド・ユーロ)	▲40	26	66	-	-
保険引受利益(外貨間為替影響控除後)	337	441	104	30.8%	17.8%
資産運用等損益	285	370	84	29.7%	16.8%
インカム損益	303	392	88	29.3%	16.4%
キャピタル損益	▲0	▲1	▲1	-	-
事業別利益	460	658	198	43.0%	28.7%
損害率*1	62.0%	60.1%	▲1.9pt	-	-
事業費率*1	25.0%	26.7%	1.7pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	86.9%	86.8%	▲0.1pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-事業費 = 保険引受利益にならない理由について>

- 外貨間為替損益の影響に加え、左表に記載されない項目として、持株会社の経費等があるため

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	23年6月末 (ドル/円)	24年6月末			
適用為替レート	144.9円	161.1円			
北米損保	1,373	1,518	144	10.6%	▲0.5%
傷害・医療	1,243	1,517	274	22.1%	9.9%
米国外	1,514	1,931	416	27.5%	14.8%
合計	4,134	4,969	834	20.2%	8.2%

■ セグメント別損害率*1

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減
北米損保	62.3%	59.4%	▲2.9pt
傷害・医療	76.0%	76.4%	0.3pt
米国外	45.9%	42.9%	▲3.0pt
合計	62.0%	60.1%	▲1.9pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除



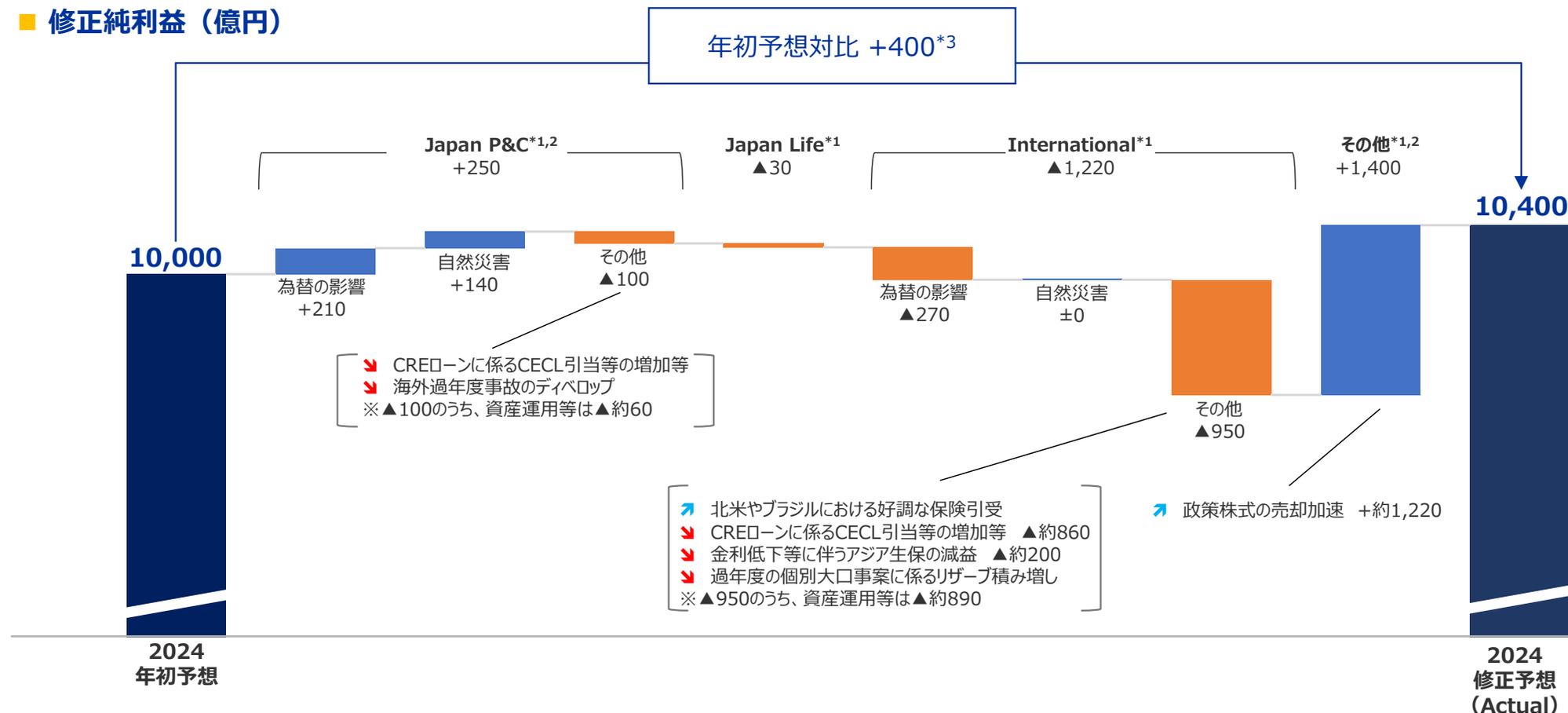
2024年度 通期業績予想

<ご参考>

	2024年度 通期業績予想の前提	
	為替レート (ドル/円)	日経平均株価
年初公表予想 (24年3月末レート/株価)	151.41円	40,369円
今回予想 (24年9月末レート/株価)	142.73円	37,919円

- CREローンに係るCECL引当等の増加等を見込む一方で、政策株式の売却加速や、北米やブラジルにおける好調な保険引受、Japan P&Cの自然災害の減少等を織り込み、修正純利益 (Actual) は年初予想対比+400億円の1兆400億円とする

修正純利益 (億円)



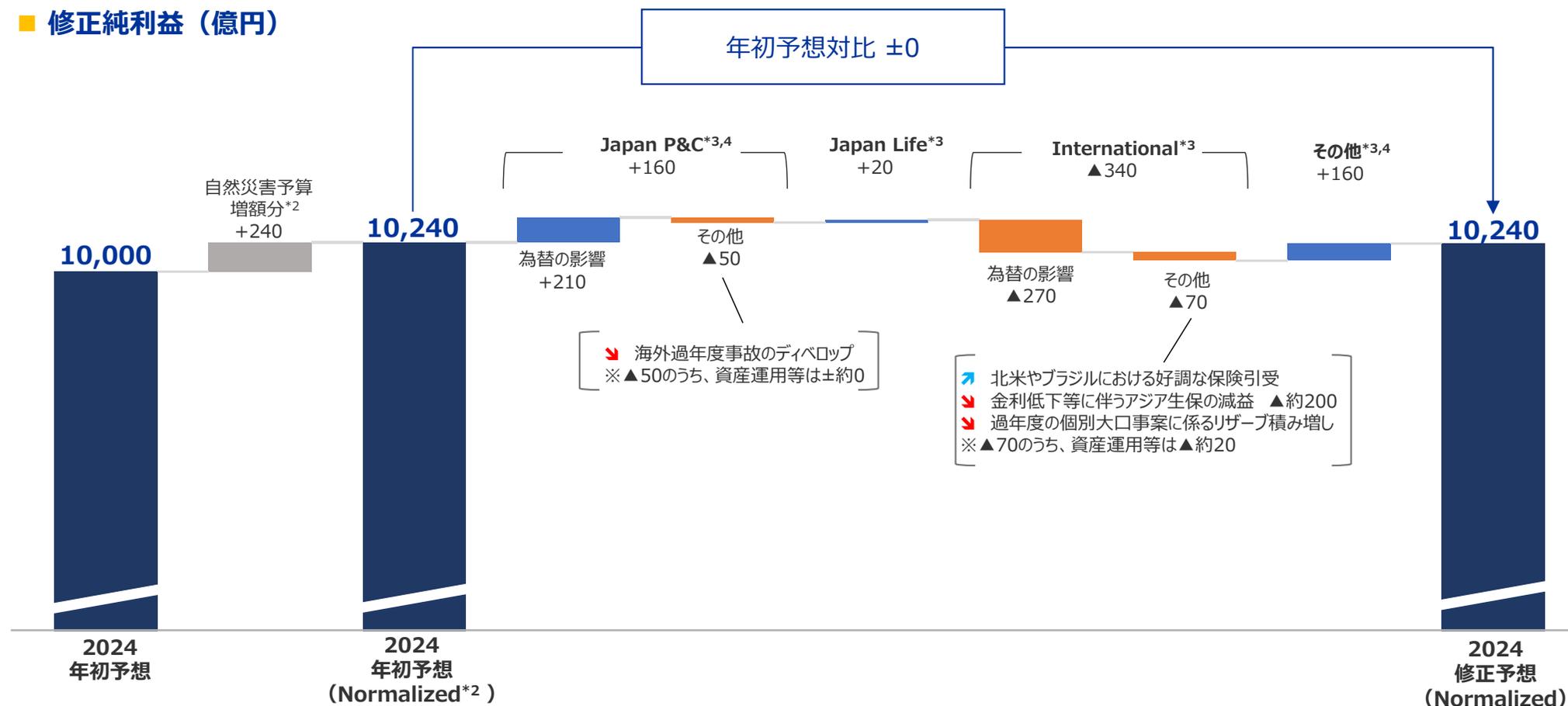
*1: Japan P&C=TMNF, Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など）

*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*3: 財務会計利益の増減との差異は、P.50およびP.52を参照

- 北米やブラジルにおける好調な保険引受の一方で、金利低下等に伴うアジア生保の減益等を織り込み、修正純利益 (Normalizedベース*1) は年初予想対比横ばいの1兆240億円とする

■ 修正純利益 (億円)



*1: 自然災害を平年ベースに補正 (*2も参照) し、政策株式の売却益や北米キャピタル損益等について、年初予想からの変動を控除

*2: 24年度の年初自然災害予算は、4月発生 of 兵庫震災を受けて予算を増額 (+240億円) しているが、ここでは現中計で見込む年間予算 (グループ計1,430億円・24.3末レート) を平年ベースとしている

*3: Japan P&C=TMNF、Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益 (「その他」はTMNF以外の国内損保や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など)

*4: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 一過性の影響等（自然災害・為替・CREローンに係るCECL引当）を除いた事業別利益は、概ね年初予想通りの1,320億円を見込む（年初予想対比▲50億円）
- Actualの事業別利益は、年初予想対比+250億円上方修正の1,380億円を見込む

（単位：億円）

	2023年度実績	2024年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
保険引受利益	1,092	1,160	1,330	170	237
（保険引受利益：除く①～⑤）	1,914	2,390	2,263	▲127	348
正味収入保険料（民保）	22,194	23,243	23,096	▲147	901
既経過保険料（民保）*1	22,311	23,159	23,115	▲43	803
発生保険金（民保）*2	▲14,705	▲14,650	▲14,369	281	336
①国内自然災害*3	▲970	▲1,330	▲1,130	200	▲160
②外貨建支払備金積増/積減	▲374	-	197	197	571
上記以外	▲13,359	▲13,320	▲13,436	▲116	▲76
事業費（民保）	▲7,066	▲7,422	▲7,348	73	▲281
③異常危険準備金積増/積減	307	164	78	▲85	▲228
自動車	593	650	586	▲64	▲6
火災	▲224	▲363	▲447	▲83	▲222
④自然災害責任準備金積増/積減	275	-	-	-	▲275
⑤初年度収支残負担*4	▲59	▲64	▲79	▲14	▲20
資産運用等損益	3,192	6,641	9,252	2,611	6,059
経常利益	4,306	7,830	10,600	2,770	6,293
特別損益	▲98	▲67	▲117	▲50	▲18
当期純利益	4,207	5,880	8,380	2,500	4,172
事業別利益への組替（P.52）	▲3,192	▲4,750	▲7,000	▲2,250	▲3,807
事業別利益	1,014	1,130	1,380	250	365
事業別利益（一過性の影響等控除ベース）	1,559	1,370	1,320	▲50	▲239

【主な修正要因】

- 保険引受利益（国内自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）
 - 🔴 海外の過年度事故のディベロップ等を踏まえ、年初予想対比▲127億円下方修正の2,263億円を見込む
- 事業別利益（Actualベース）
 - 🔵 上記に加えCREローンに係るCECL引当等の影響の一方で、自然災害の減少、円高による外貨建支払備金の減少などの影響により、年初予想に対して+250億円上方修正の1,380億円を見込む
- 事業別利益（一過性の影響等控除ベース）
 - 🔴 海外の過年度事故のディベロップ等を踏まえ、年初予想対比▲50億円の1,320億円を見込む

【ご参考】準備金の前年度対比の増減

- 異常危険準備金積増/積減
 - 🔴 国内自然災害の減少による火災の損害率改善に伴う取崩の減少

*1 自然災害責任準備金積増を除く
 *2 損害調査費を含む
 *3 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。23年度実績についても、同一の定義で記載している
 *4 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものの
 注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- トップラインは、円高進行（24.9末）に伴う海外源泉契約の円ベースでの減収や、低収益契約に対する厳格な引受け等を主因に、年初予想対比▲147億円下方修正の2兆3,096億円を見込む（対前年では、+4.1%の増収となる）

（単位：億円）

	2023年度実績	2024年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
火災	4,179	4,583	4,422	▲161	243	5.8%
海上	851	847	894	46	43	5.1%
傷害	1,946	2,103	2,018	▲85	71	3.7%
自動車	11,355	11,747	11,749	2	394	3.5%
自賠責	1,982	1,962	1,910	▲51	▲72	▲3.6%
その他新種	3,865	3,964	4,014	49	149	3.9%
合計	24,179	25,210	25,010	▲200	830	3.4%
民保合計	22,194	23,243	23,096	▲147	901	4.1%

【主な修正要因】

- 火災
 - ▶ 円高進行（24.9末）に伴う海外源泉契約の円ベースでの減収や、低収益契約対策等を主因に、年初予想対比▲161億円の下方修正
- 海上
 - ▶ 上期の堅調な増収傾向や、輸送量増を主因に、年初予想対比+46億円の上方修正
- 傷害
 - ▶ 海外旅行保険の回復シナリオの見直し等により、年初予想対比▲85億円の下方修正
- 自動車
 - ▶ 年初予想対比横ばい
- 自賠責
 - ▶ 新車販売台数減に伴う減収により、年初予想対比▲51億円の下方修正
- その他新種
 - ▶ 円高進行（24.9末）に伴う海外源泉契約の円ベースでの減収の一方、足元の堅調な増収基調等を踏まえ、年初予想対比+49億円の上方修正

● 国内自然災害の減少（▲200億円）や円高の影響（▲197億円）の一方、海外の過年度事故のディベロップ等の影響により、年初予想対比▲281億円の1兆4,369億円を見込む

(単位：億円)

	2023年度実績	国内自然災害*	2024年度通期予想				
			年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
火災	2,700	581	2,561	2,317	▲ 243	▲ 382	▲14.2%
海上	545	1	543	525	▲ 18	▲ 20	▲3.8%
傷害	1,205	-	1,215	1,206	▲ 9	0	0.1%
自動車	7,589	353	8,013	7,940	▲ 73	351	4.6%
その他新種	2,664	34	2,316	2,379	63	▲ 285	▲10.7%
合計	14,705	970	14,650	14,369	▲ 281	▲ 336	▲2.3%

【主な修正要因】

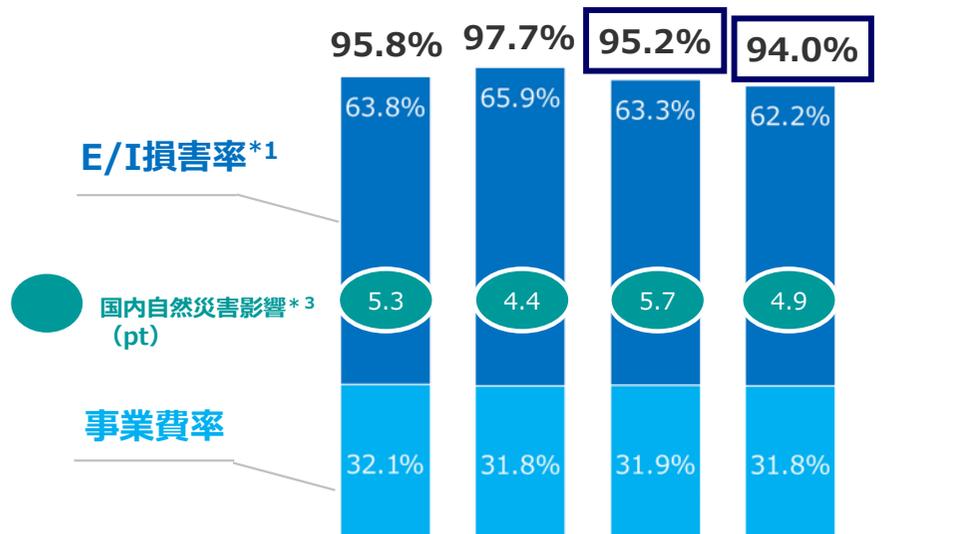
- 火災
 - ➡ 国内自然災害の減少、円高に伴う外貨建支払備金（▲約50億円）の減少等により、年初予想対比▲243億円減少
- 海上
 - ➡ 円高に伴う外貨建支払備金減少により、年初予想対比▲18億円減少（為替の影響を除けば、ほぼ横ばい）
- 傷害
 - ➡ 年初予想対比横ばい
- 自動車
 - ➡ 国内自然災害の減少を主因に、年初予想対比▲73億円減少（自然災害の影響を除けば、ほぼ横ばい）
- その他新種
 - ➡ 円高に伴う外貨建支払備金減少（▲約130億円）の一方、海外の過年度事故のディベロップ等により、年初予想対比+63億円増加

注) 上表には損害調査費を含む

* 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。23年度実績についても、同一の定義で記載している

- E/I損害率は、発生保険金の下方修正に伴い、年初予想対比▲1.1pt低下の62.2%を見込む
- 事業費率は、年初予想対比▲0.1pt低下の31.8%を見込む
- 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、年初予想対比▲1.2pt低下の94.0%を見込む

コンバインド・レシオ (民保E/Iベース)



【主な修正要因】

- E/I損害率
 - ➡ 発生保険金の減少 (P.31参照) により、年初予想対比▲1.1ptの低下を見込む
なお、除く自然災害・為替では、海外の過年度事故のディベロップ等を主因に+0.6pt上昇
- 事業費率
 - ➡ 社費率は、インシデント対応費用の増加等により、年初予想対比+0.2pt上昇を見込む
 - ➡ 手数料率は、提供価値に見合った手数料体系への見直し等により、年初予想対比▲0.3pt低下を見込む
- コンバインド・レシオ
 - ➡ 上記要因等により、年初予想対比▲1.2pt低下を見込む

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度通期予想			
			年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
正味収入保険料	21,717	22,194	23,243	23,096	▲147	901
既経過保険料*2	21,382	22,311	23,159	23,115	▲43	803
発生保険金*1	13,637	14,705	14,650	14,369	▲281	▲336
事業費	6,962	7,066	7,422	7,348	▲73	281
内：社費	2,458	2,507	2,667	2,689	21	182
内：代理店手数料	4,503	4,559	4,754	4,658	▲95	99

E/I損害率*1

	2023年度実績	2024年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
火災	62.0%	55.6%	50.9%	▲4.7pt	▲11.2pt
海上	64.5%	64.1%	59.3%	▲4.8pt	▲5.2pt
傷害	62.6%	59.5%	60.9%	1.5pt	▲1.7pt
自動車	67.3%	68.8%	68.1%	▲0.6pt	0.8pt
その他新種	68.1%	57.9%	58.9%	1.1pt	▲9.2pt
民保合計	65.9%	63.3%	62.2%	▲1.1pt	▲3.7pt

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

*3 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。22年度・23年度実績についても、同一の定義で記載している

● 資産運用等損益は、政策株式の売却額増加等により、年初予想対比+2,611億円の上方修正

(単位：億円)

	2023年度実績	2024年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
資産運用等損益	3,192	6,641	9,252	2,611	6,059
資産運用損益	3,611	7,095	9,768	2,673	6,157
ネット利息及び配当金収入	2,579	2,420	3,521	1,100	941
利息及び配当金収入	2,892	2,710	3,810	1,100	918
内国株式配当金	779	721	775	53	▲ 3
外国株式配当金	1,256	1,130	2,170	1,039	913
内国債券インカム	154	132	130	▲ 1	▲ 23
外国債券インカム	16	14	14	0	▲ 1
内国その他インカム*1	6	▲ 15	0	15	▲ 6
外国その他インカム*2	462	540	469	▲ 71	6
積立保険料等運用益振替	▲ 312	▲ 289	▲ 289	0	22
売却損益等計（キャピタル）	1,031	4,674	6,247	1,572	5,215
有価証券売却損益	1,873	5,412	6,842	1,429	4,969
有価証券評価損	▲ 50	-	▲ 0	▲ 0	49
内国株式評価損	▲ 19	-	▲ 0	▲ 0	19
外国証券評価損	▲ 25	-	-	-	25
金融派生商品損益	▲ 1,241	▲ 746	▲ 536	209	704
為替差損益	437	-	▲ 61	▲ 61	▲ 499
その他	12	8	4	▲ 4	▲ 7
その他経常収益・費用等	▲ 418	▲ 454	▲ 516	▲ 61	▲ 97

* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

【主な修正要因】

ー ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➔ 海外子会社からの受取配当金増加を主因に、年初予想対比+1,100億円を見込む

ー 売却損益等計（キャピタル）

- ➔ 政策株式の売却額増加に加え、円高進行に伴う金融派生商品費用の減少等により、年初予想対比+1,572億円を見込む

※政策株式について、通期での売却額は約7,500億円（年初計画対比+1,500億円）、売却益は約6,900億円を見込む

- 新契約年換算保険料は、競争激化による保障性商品の販売下振れ等により、▲40億円下方修正の500億円を見込む
- 事業別利益は、CREローンに係るCECL引当（DFG運用委託分の収益減）を主因に、▲30億円下方修正の390億円を見込む

（単位：億円）

	2023年度実績	2024年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	492	540	500	▲40	7	1.6%

	2024年3月末実績	2024年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
保有契約年換算保険料	7,799	7,760	7,670	▲90	▲129	▲1.7%

	2023年度実績	2024年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
経常収益	9,894	9,690	9,580	▲110	▲314	▲3.2%
保険料等収入	7,857	7,680	7,640	▲40	▲217	▲2.8%
当期純利益	397	400	270	▲130	▲127	▲32.1%
経常利益	397	430	290	▲140	▲107	▲27.1%
(-) キャピタル損益*	▲20	▲290	▲330	▲40	▲309	
(-) 臨時損益*	▲6	330	300	▲30	306	
基礎利益	424	390	320	▲70	▲104	▲24.7%
事業別利益	411	420	390	▲30	▲21	▲5.3%

（ご参考）

	2023年度実績	2024年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
新契約価値	648	690	590	▲100	▲58	▲9.0%

【主な修正要因】

－ 新契約年換算保険料

- ▼ 第三分野の競争激化による保障性商品の販売下振れ等により、▲40億円下方修正の500億円を見込む

－ 事業別利益

- ▼ トップライン下方修正に伴う初年度負担の減少や、円高進行（24.9末）といった増益要素はあるものの、下期におけるCREローンに係るCECL引当（DFG運用委託分の収益減）を主因に、▲30億円下方修正の390億円を見込む

－ 新契約価値

- ▼ トップラインの下振れにより、▲100億円下方修正の590億円を見込む

*：2024年度数字の大宗は、2024年4月に実施したブロック出再による影響。ブロック出再により、キャピタル損（有価証券売却損）と臨時益（責任準備金取崩し-再保険料）が生じるが、概ね相殺される

- 北米拠点を中心に基調（足元および見通し）は好調であり、除く為替（現地通貨ベース）の通期予想を上方修正する。（前年度対比 +4.5% → +6.0%）
- なお、含む為替では、適用レートが、円高が進行した9月末となるため、▲1,230億円の下方修正となる

(単位：億円)

	2023年度実績 (①)	2024年度通期予想					(参考)	
		年初 (②)	今回 (③)		前年増減 ③-①	前年増減率 ③/①	年初	今回
適用為替レート (ドル/円)	23年12月末 141.8円	24年3月末 151.4円	24年9月末 142.7円	③-②			前年増減率 (除く為替*4)	前年増減率 (除く為替*4)
北米*1	19,468	21,640	20,920	▲720	1,451	7.5%	4.1%	6.8%
PHLY	5,565	6,100	5,860	▲240	294	5.3%	2.7%	4.6%
DFG	5,103	5,610	5,660	50	556	10.9%	3.0%	10.1%
TMHCC	7,734	8,720	8,280	▲440	545	7.1%	5.6%	6.3%
欧州*2	2,207	2,570	2,470	▲100	262	11.9%	9.9%	6.8%
中南米	3,100	3,390	3,040	▲350	▲60	▲1.9%	5.8%	9.5%
アジア・オセアニア	2,700	3,020	2,760	▲260	59	2.2%	8.2%	▲1.5%
中東・アフリカ	418	440	460	20	41	9.9%	0.7%	1.6%
損保計*3	27,895	31,080	29,660	▲1,420	1,764	6.3%	5.2%	6.3%
生保	1,205	1,110	1,300	190	94	7.9%	▲10.5%	0.9%
合計	29,100	32,190	30,960	▲1,230	1,859	6.4%	4.5%	6.0%

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている（P.37も同様）

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない
 *2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない
 *3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む
 *4: 円換算時の為替の影響を控除
 (上記全ての注については、P.37も同様)

【主な修正要因】

- 北米
 - ➡ 除く為替では、好調な上期実績が下期も継続することを見込み、通期予想を引上げ（含む為替では、適用レートが、円高が進行した9月末となるため、下方修正となる）
- 欧州
 - ➡ Property、Cyber等における競争環境の悪化を織り込み、通期予想を引下げ
- 中南米
 - ➡ 除く為替では、好調な上期実績を織り込み、通期予想を引上げ（含む為替では、適用レートが、円高が進行した9月末となるため、下方修正となる）
- アジア・オセアニア
 - ➡ 主に上期のインド等における自動車の減収等を反映し、通期予想を引下げ

- 保険引受は、ハリケーンHelene/Miltonの影響を織り込んで、なお北米やブラジルが好調な一方、CREローンに係るCECL引当を中心とした北米キャピタル損等の増加（▲約860億円）、適用為替レートが円高が進行した9月末となる影響（▲約270億円）、金利低下等に伴うアジア生保の減益（▲約200億円）等により、通期予想は▲1,220億円 下方修正の3,330億円

(単位：億円)

	2023年度 実績 (①)	2024年度通期予想					(参考)	
		年初 (②)	今回 (③)		前年 増減 ③-①	前年 増減率 ③/①	年初	今回
適用為替レート (ドル/円)	23年12月末	24年3月末	24年9月末	③-②			前年増減率 (除く為替)	前年増減率 (除く為替)
	141.8円	151.4円	142.7円					
北米	3,599	3,710	2,890	▲820	▲709	▲19.7%	▲3.4%	▲18.8%
PHLY	887	880	720	▲160	▲167	▲18.9%	▲7.2%	▲19.5%
DFG	1,743	1,710	1,000	▲710	▲743	▲42.6%	▲8.1%	▲43.2%
TMHCC	1,023	1,120	1,120	-	96	9.4%	2.5%	8.0%
欧州	361	400	310	▲90	▲51	▲14.2%	4.4%	▲15.7%
中南米	385	270	320	50	▲65	▲16.9%	▲32.1%	▲5.9%
アジア・オセアニア	300	260	260	-	▲40	▲13.5%	▲16.1%	▲19.6%
中東・アフリカ	21	20	20	-	▲1	▲6.6%	▲7.4%	▲9.4%
損保計	4,522	4,600	3,630	▲970	▲892	▲19.7%	▲4.1%	▲19.9%
生保	▲213	▲120	▲330	▲210	▲116	-	-	-
Pure	268	330	320	▲10	51	19.0%	14.9%	17.3%
合計	4,369	4,550	3,330	▲1,220	▲1,039	▲23.8%	▲2.3%	▲23.4%

【主な修正要因】

– 北米

- ↘ 好調な保険引受の一方、CREローンに係るCECL引当を中心としたキャピタル損等の増加（▲約860億円）、適用為替レートが円高が進行した9月末となる影響（▲約220億円）等により、▲820億円の下方修正

– 欧州

- ↘ 過年度の個別大口事案に係るリザーブ積増し（一過性）の影響等により、▲90億円の下方修正

– 中南米

- ➡ 上期の好調な保険引受利益や資産運用収益を織り込み、+50億円の上方修正

– アジア・オセアニア

- ➡ 保険引受、資産運用ともに、概ね計画通りであり、年初予想を据置



- インカムは、イールドを概ね維持しつつ、AUMを拡大することで、引続き好調
- キャピタルを含むトータルリターンは、CREローンにおけるCECL引当増加等を主因に、通期予想を▲\$600M下方修正

北米拠点全体のトータルリターン* (税前・\$M)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	増減
インカム	1,630	1,740	+ 110
キャピタル	▲170	▲210	▲40
(うちCECL)	▲30	▲160	▲130
(うち減損)	▲80	▲20	+ 60
合計	1,460	1,530	+ 70

2024年度 年初予想	2024年度 修正予想	増減	(ご参考) 2023年度 通期実績
3,510	3,520	+10	3,330
▲240	▲850	▲610	▲430
			▲260
			▲160
3,270	2,670	▲600	2,900

(ご参考) CREローンのトータルリターン (グループ全体、税前・\$M)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	増減
インカム	560	500	▲60
キャピタル	▲80	▲170	▲90
(うちCECL)	▲30	▲170	▲140
(うち減損)	▲70	▲0	+ 70
合計	480	330	▲150

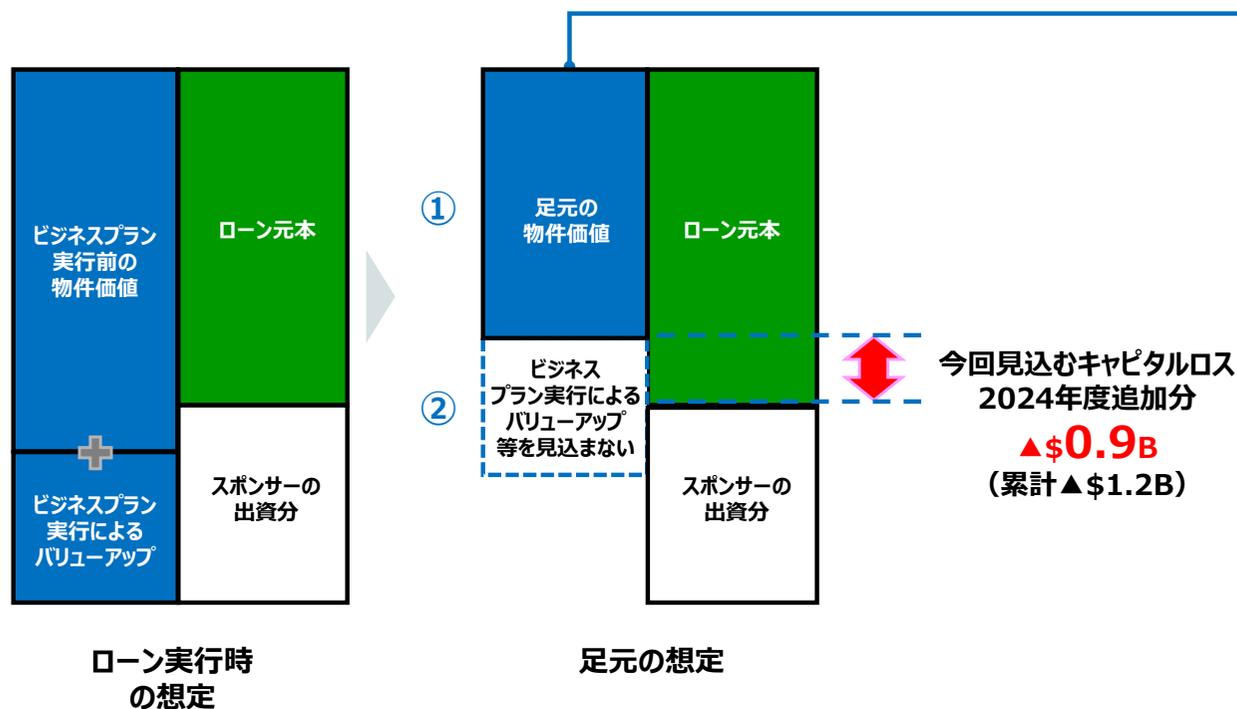
2024年度 年初予想	2024年度 修正予想	増減	(ご参考) 2023年度 通期実績
950	920	▲30	1,140
▲90	▲850	▲750	▲330
			▲240
			▲110
860	70	▲780	800

*: 年金ビジネスに係る調達コスト等は含まず

- CREローンをめぐる足元の厳しい環境（在宅勤務の定着、金利・インフレの高止まり）を踏まえ、2024年度の修正予想には、追加で▲\$0.9B*¹のキャピタル損失*²を織り込んでいる
- 当該前提は、足元の物件価値をベースに、将来の不動産市況の回復、スポンサーのビジネスプラン実行、スポンサーによる債務保証*³、不調時のワークアウトによる回復、の全てを見込まないという、保守的なもの
- 実際には、強制売却（投げ売り）を求められない単独レンダーの強みを活かし、ワークアウトによる回収を実行していく（以降も、状況に適切に対応する）

*1: 実際に計上可能な金額は、監査法人と協議の上、決定される *2: CECL引当および今後計上する可能性のある減損の合計 *3: 一部のリコースローンが対象

<ローン元本に対する物件価値の想定（図はキャピタル損を計上する物件のイメージ）>



<足元の物件価値の算定方法>

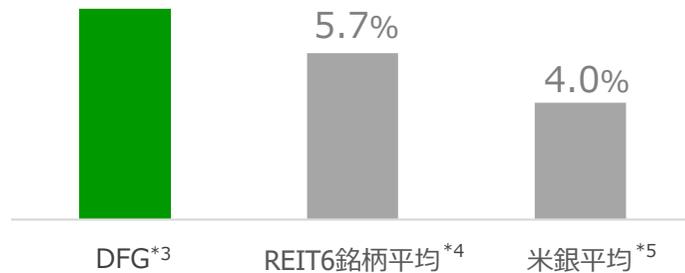
- ① 全案件で物件価値を個別算定。第三者による鑑定等、信頼度の高い算定手法に加え、鑑定価格を取り付けられない物件に対しては、業界対比で保守的な割引率を用いて算定する等、信頼性と保守性を確保
- ② 上記に加え、将来の不動産市況の回復、スポンサーのビジネスプラン実行、スポンサーによる債務保証、不調時のワークアウトによる回復等を織り込まず、更に保守性を確保

- イールドは業界内で相応に高く、DFGの目利き力も相俟って、インカムを加味したトータルリターンは、他プレイヤー対比で高い（2016年の投資開始来の平均：6.6%（インカム7.8%+キャピタル▲1.2%））
- なお、当社CREローンは、建設・リノベーションが中心で、デュレーションが短期であることから、キャピタル損失（CECL引当+減損）率は、業界内でも高位となる傾向がある

CREローンの他プレイヤー比較

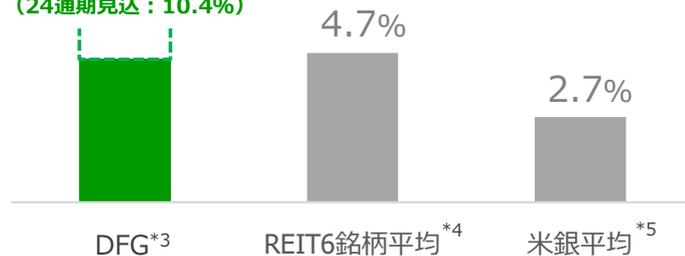
<トータル利回り（2016*1-2024*2平均）>

24Q2実績：7.2%
(24通期見込：6.6%)



<キャピタル損失率*2,6>

24Q2実績：4.5%
(24通期見込：10.4%)



DFG CREローンのトータルリターンの推移*1,3

<累積トータルリターンと単年度トータル利回り>



- *1: DFGの本格運用開始以降
- *2: 2024Q2実績
- *3: GC委託分含む
- *4: DFGと同様にTransitional Loanに投資するREITのうち、オフィスを多く組み入れている6銘柄 (Ares, Apollo, Blackstone, Granite, KKR, TPG)
- *5: Bank of America・Wells Fargo・PNC・U.S.Bancorp の各社が公表している実績を基に計算
- *6: DFGは、CECL引当+減損率。REIT、米銀平均は、CECL引当率

- 高い技術力や安定した事業基盤をもつ、建設コンサルティング業界の国内トップ企業
- 防災・減災にとどまらず、ID&Eホールディングスの3つの事業領域全てが当社事業とのシナジーを創出する



- 設立年 1946年（日本工営株式会社の創業）
- 本社/事業展開 東京都千代田区
国内46拠点、海外43拠点（アジア、欧米、中東・アフリカ、中南米）
- 主要財務情報 売上収益：1,589億円 / 当期利益：96億円（2024年6月期）
- 資本金 75億円（2024年10月25日現在）
- グループ連結従業員 6,648名（2024年6月30日現在）

<主要事業>

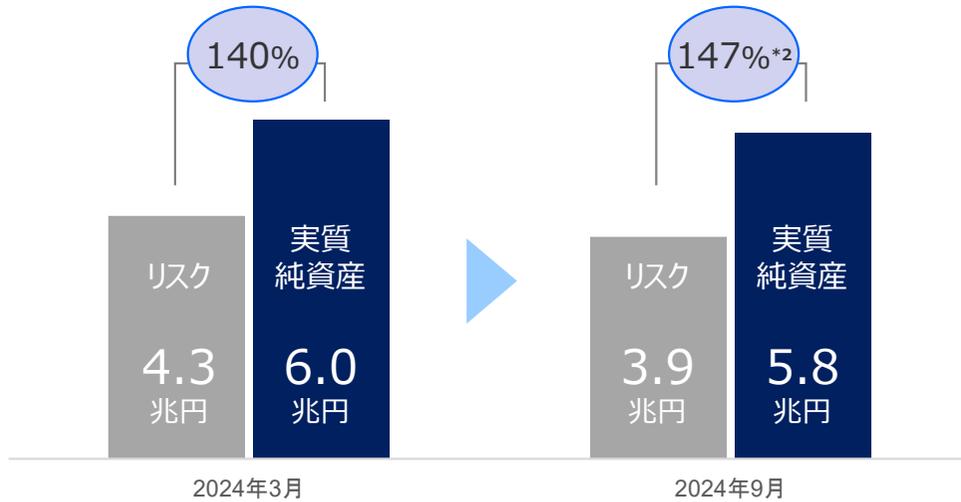
	コンサルティング事業	都市空間事業	エネルギー事業
24/6期実績	売上 854 億円 営業利益 106 億円	売上 444 億円 営業利益 19 億円	売上 279 億円 営業利益 24 億円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 160以上の国・地域において、社会資本整備の事業を展開 河川・水資源、防災・減災、交通計画、地質・地盤、計画立案、設計などのコンサルタント事業を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 土木・建築にまたがる技術と経験を活かし、都市の総合的プロデュースに関わることで、サステナブルな都市・地域づくりを展開 都市再生、都市整備、建築、社会基盤、用地補償などのコンサルタント事業を推進 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーを核に、一貫した体制と技術力で多様なニーズ・新たな価値創造を展開 エネルギーマネジメント（蓄電池、省エネサービス等）、水力発電所・変電所システム、電気設備工事、電力コンサルティングを推進
顧客	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁、地方自治体、JICA、民間企業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁、地方自治体、民間企業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社、地方自治体、民間企業等
競争優位性	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い技術分野の総合力とネットワーク 高い技術力を持つ人財 最先端の研究開発 等 	<ul style="list-style-type: none"> 土木と建築を融合した提案力 分野横断によるまちづくり 地域に根差した課題解決 等 	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップのエネルギーサービス提供 欧州で培ったエネルギーマネジメント 等

公開買付者	<ul style="list-style-type: none"> 東京海上ホールディングス株式会社
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ID&Eホールディングス株式会社
買付け等の期間	<ul style="list-style-type: none"> 2024年11月20日（水）から2025年1月15日（水）まで（35営業日）
買付け等をする株券等の種類	<ul style="list-style-type: none"> 普通株式（ただし、対象者が所有する自己株式及び東京海上日動火災保険株式会社所有株式を除く）
買付け等の価格	<ul style="list-style-type: none"> 1株あたり6,500円
PBR	<ul style="list-style-type: none"> 1.17倍
買付予定株数上限	<ul style="list-style-type: none"> 無し
買付予定株数下限	<ul style="list-style-type: none"> 9,988,600株
公開買付総額	<ul style="list-style-type: none"> 97,809百万円
公開買付代理人	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 auカブコム証券株式会社
スクイズアウト手続き	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、公開買付けによりID&Eホールディングス株式の全てを取得できなかった場合、公開買付けの成立後、ID&Eホールディングス株式の全てを取得することを目的に、スクイズアウト手続きを実施することを予定

- 公開買付けの結果次第では（又はスクイズアウト手続きが実行された場合には）、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、ID&Eホールディングス株式は上場廃止となる可能性がある
- その他詳細情報は、2024年11月19日公表の「ID&Eホールディングス（証券コード：9161）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」およびその他開示資料をご参照

- 上期の利益貢献に加え、政策株式の売却加速等により、2024年9月末のESRは147%
(自己株式取得反映後144%)

ESR^{*1}の推移



40,369円	日経平均株価	37,920円
1.73%	30年円金利	2.04%
0.90%	信用スプレッド	0.89%

181%

(ご参考)
移動制約資本控除前

190%^{*2}

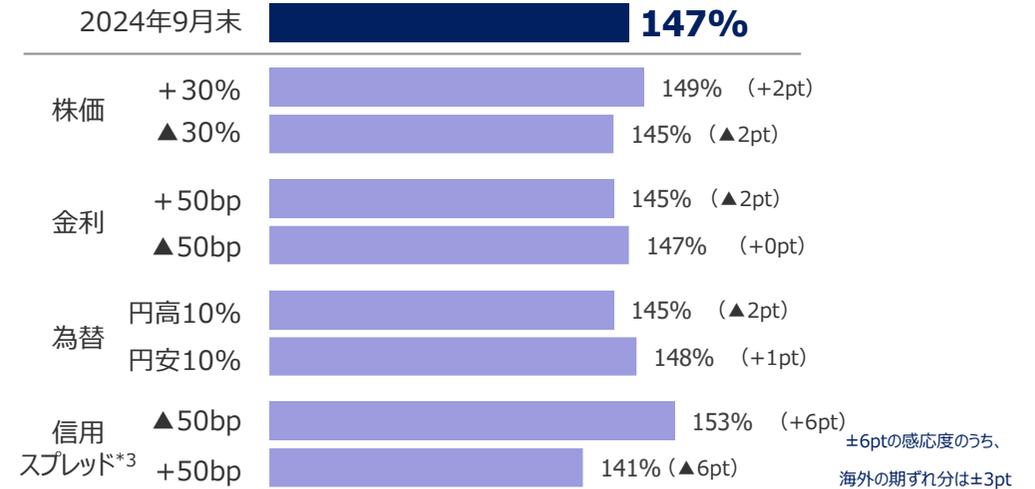
実質純資産増減要因

- ➡ 上期修正純利益の貢献
- ➡ 政策株式の時価下落
- ➡ 株主還元
- ➡ 円高進行
- 等

リスク量増減要因

- ➡ 政策株式売却
- ➡ 政策株式の時価下落
- ➡ 円高進行
- 等

ESRの感応度 (パラレルシフトが前提)



- 株価：政策株式の売却を大幅に加速
- 金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール
- 為替：ESRへの影響は限定的
- 信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

<ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移^{*4}



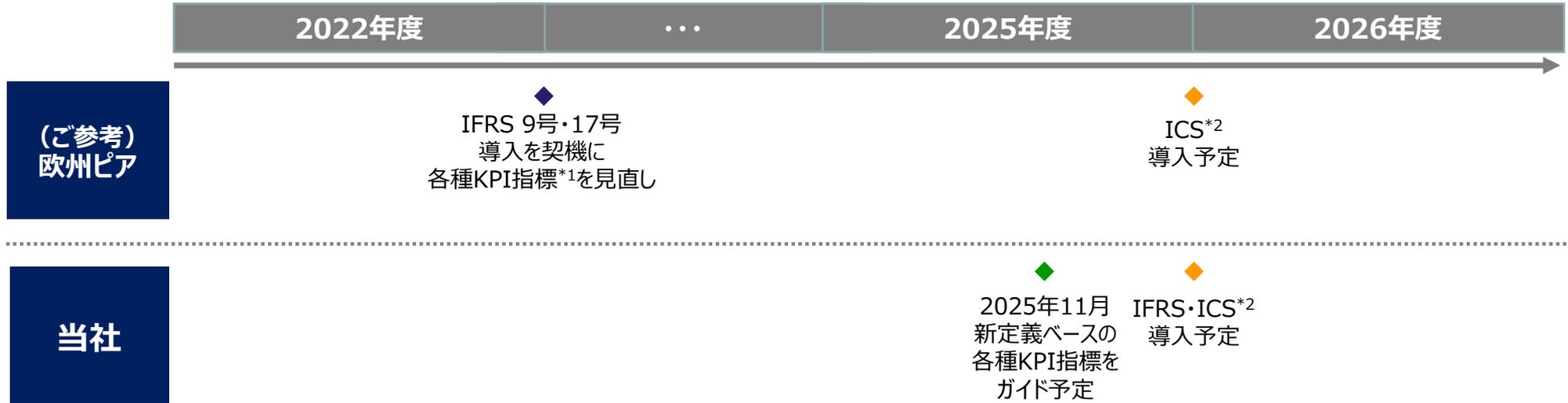
*1: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算)、海外子会社の実質純資産は、3か月前 (23.12末と24.6末) の残高

*2: 下期の自己株式取得1,200億円実施後のESRは144% (移動制約資本控除前は187%)

*3: 海外子会社の連結決算の期ずれ(上記*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる

*4: (出典) Bloomberg

- 当社は、IFRS・ICSを2025年度末から導入する予定
- 導入に伴う影響や、(IFRS 9号・17号導入を契機に各種KPI指標を見直した) ピアとの比較可能性等も踏まえ、2026年度に各種指標・定義の見直しを予定する



<現行KPI・定義>

利益指標	修正純利益・事業別利益
ROE	修正ROE
配当方針	修正純利益 (5年平均) × 配当性向 (現行50%)
ESR	現行ESR (信頼水準 : 99.95% VaR)
ターゲット	100-140%

<2026年度~>

新定義ベース

*1: 利益指標等
欧州ピア: Allianz, AXA, Zurich
(出典) 各社公表資料

*2: 国際資本基準。保険監督者国際機構により、国際的に活動する保険グループに対する資本規制が2025年度末に導入される予定。
日本においては、「経済価値ベースのソルベンシー規制等」として導入される予定

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「修正純利益」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「事業別利益」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 &\quad - \text{のれん・その他無形固定資産} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

- *1: 各調整額は税引き後
- *2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- *3: 戻入の場合はマイナス
- *4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- *5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- *6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- *7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
- *8: 平均残高ベース
- *9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6}$$

● 生命保険事業^{*9}

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表（2Q実績）

組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	2,050	6,885	4,834
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 3	▲ 39	▲35
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 9	+ 11	1
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 20	+ 26	5
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 35	▲ 0	34
初年度収支残の影響額	+ 41	+ 14	▲26
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 16	+ 107	90
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 17	+ 36	18
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 637	+ 667	29
その他特別損益・評価性引当等	+ 0	+ 3	3
修正純利益	2,755	7,712	4,956

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純利益の組替表（2024年度通期予想）

組替表^{*1}

(注) 符号は利益方向にプラス表示

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 予想 (年初)	2024年度 予想 (今回)	今回一年初
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	6,958	8,700	8,800	100
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 239	▲ 110	▲ 10	100
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 23	+ 30	+ 20	▲ 10
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 56	+ 60	+ 70	10
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 200	-	▲ 0	▲ 0
初年度収支残の影響額	+ 27	+ 50	+ 50	-
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 25	+ 50	+ 130	80
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲ 780	+ 10	+ 50	40
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 1,242	+ 1,260	+ 1,210	▲ 50
その他特別損益・評価性引当等	+ 2	-	+ 0	0
修正純利益	7,116	10,000	10,400	400

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純資産・修正ROE（2023年度実績、2024年度通期予想）



（単位：億円）

● 修正純資産*1

	2023年度 実績	2024年度 予想 (年初)	2024年度 予想 (今回)	今回一年初
連結純資産	51,766	53,650	49,600	▲4,050
異常危険準備金	+7,907	+7,800	+7,900	100
危険準備金	+489	+520	+510	▲10
価格変動準備金	+1,010	+1,070	+1,080	10
自然災害責任準備金	+4	+0	+0	▲0
初年度収支残	+342	+390	+390	-
のれん・ その他無形固定資産	▲7,706	▲6,440	▲6,880	▲440
修正純資産	53,814	56,980	52,610	▲4,370

*1 各調整は税引後

*2 平残ベース

● 修正ROE

	2023年度 実績	2024年度 予想 (年初)	2024年度 予想 (今回)	今回一年初
連結純利益	6,958	8,700	8,800	100
連結純資産*2	44,038	52,710	50,680	▲2,030
財務会計ROE	15.8%	16.5%	17.4%	0.9pt
	2023年度 実績	2024年度 予想 (年初)	2024年度 予想 (今回)	今回一年初
修正純利益	7,116	10,000	10,400	400
修正純資産*2	45,903	55,400	53,210	▲2,190
修正ROE	15.5%	18.1%	19.5%	1.5pt

● Japan P&C事業*1 (うちTMNF)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	2024年度 予想 (今回)
当期純利益 (財務会計)	976	5,961	4,985	8,380
異常危険準備金等繰入額*2	+10	▲46	▲56	▲37
価格変動準備金繰入額*2	+22	+23	0	+46
自然災害責任準備金*3繰入額*2	▲33	-	33	-
初年度収支残の影響額	+43	+17	▲26	+57
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+14	+20	5	+44
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲556	▲4,181	▲3,624	▲5,164
グループ内配当金	▲538	▲1,114	▲576	▲2,109
その他特別損益 評価性引当等	+355	▲21	▲376	+162
事業別利益	294	659	364	1,380

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 ブロック出再に係る出再損益を含む

*6 特別損益、本社費ほか

● Japan Life事業*1

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	2024年度 予想 (今回)
当期純利益 (財務会計)	156	135	▲21	270
危険準備金等繰入額*2	+1	+1	▲0	+5
価格変動準備金繰入額*2	+3	+10	6	+23
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益等*5	+2	+86	84	+87
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	0	+0
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-	-
事業別利益	164	234	69	390

● International事業*1

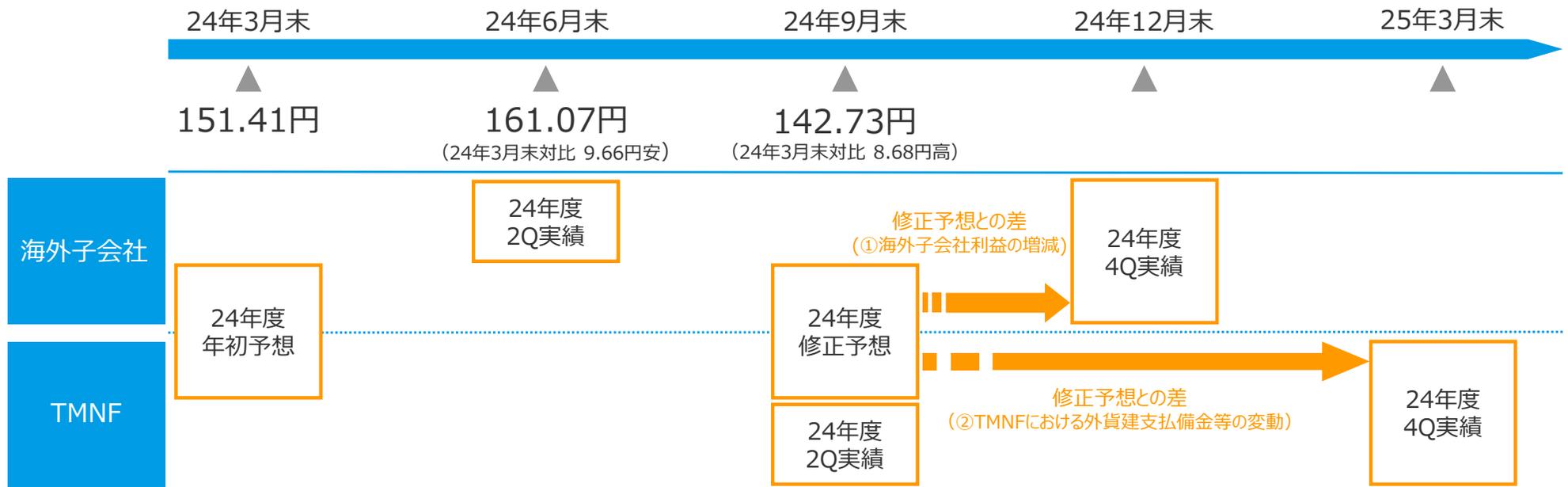
	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	前年 増減	2024年度 予想 (今回)
当期純利益 (財務会計)	2,132	2,637	504	3,730
少数株主持分の調整	+10	+22	11	
対象会社の差異	▲136	▲113	23	
その他調整*6	+13	▲31	▲44	
事業別利益	2,020	2,514	494	3,330

● 1円の円安進行*1があった場合の概算影響

財務会計上の当期純利益への影響*2		修正純利益への影響*2	
① 海外子会社利益の増加 :	+ 約24億円	① 海外子会社利益の増加 :	+ 約30億円
➡ 現地子会社利益の増加		(左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費	
➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加		は修正純利益で足し戻されるため影響しない)	
② TMNFにおける外貨建支払備金や	▲ 約25億円	② TMNFにおける外貨建支払備金や	▲ 約25億円
為替デリバティブ損益等の変動 :		為替デリバティブ損益等の変動 :	
合 計 :	▲ 約1億円	合 計 :	+ 約5億円

* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提
 * 2: 24年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考 : 米ドル円の適用為替レート



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html



東京海上ホールディングス

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

